

2020年度（21年3月期） 第3四半期 決算概要

2021年1月29日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

目次

I. 第3四半期 決算概要

II. 業績予想

第3四半期累計期間 決算概要（補足）

第3四半期 決算概要（補足）

業績予想（補足）

- ※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。
- ※ 2020年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。2018年度、2019年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

I .第3四半期 決算概要

売上収益

<前年度比>

9カ月累計

第3四半期

△6.0%

+0.4%

■ 9カ月累計：市況悪化の影響により減収

■ 第3四半期：第2四半期以降の堅調な受注に
支えられ増収に転じ、回復基調
(5GやGIGAスクール需要が牽引)

調整後営業利益

<前年度比>

9カ月累計

第3四半期

+64億円

+327億円

■ 9カ月累計：特別対策含め増益に転じる

■ 第3四半期：特別対策を除いた実業ベースでも増益

調整後当期利益

<前年度比>

9カ月累計

第3四半期

+68億円

+245億円

■ 調整後営業利益の増加に伴い増益

(億円)

	上期<6カ月>			第3四半期 <10～12月>			第3四半期累計期間 <9カ月>		
	19年度 実績	20年度 実績	前年度比	19年度 実績	20年度 実績	前年 同期比	19年度 実績	20年度 実績	前年度比
売上収益	14,490	13,150	△ 9.2%	7,266	7,294	+ 0.4%	21,756	20,444	△ 6.0%
営業利益 対売上収益比率 (%)	469 3.2%	200 1.5%	△ 269	311 4.3%	624 8.6%	+ 314	779 3.6%	824 4.0%	+ 45
調整後営業利益 対売上収益比率 (%)	554 3.8%	290 2.2%	△ 263	353 4.9%	680 9.3%	+ 327	906 4.2%	970 4.7%	+ 64
税引前利益	461	194	△ 268	327	664	+ 337	788	858	+ 69
当期利益 対売上収益比率 (%)	292 2.0%	110 0.8%	△ 182	200 2.8%	435 6.0%	+ 235	492 2.3%	545 2.7%	+ 53
調整後当期利益 対売上収益比率 (%)	343 2.4%	166 1.3%	△ 177	226 3.1%	471 6.5%	+ 245	569 2.6%	637 3.1%	+ 68

フリー・キャッシュ・フロー	556	297	△ 259	△ 64	△ 1,379	△ 1,315	492	△ 1,082	△ 1,574
---------------	-----	-----	-------	------	---------	---------	-----	---------	---------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	109.26	107.19
	1 ユーロ	122.66	120.34

108.16	105.15
119.31	124.04

108.89	106.51
121.54	121.57

セグメント別 9か月累計実績サマリー

第3四半期

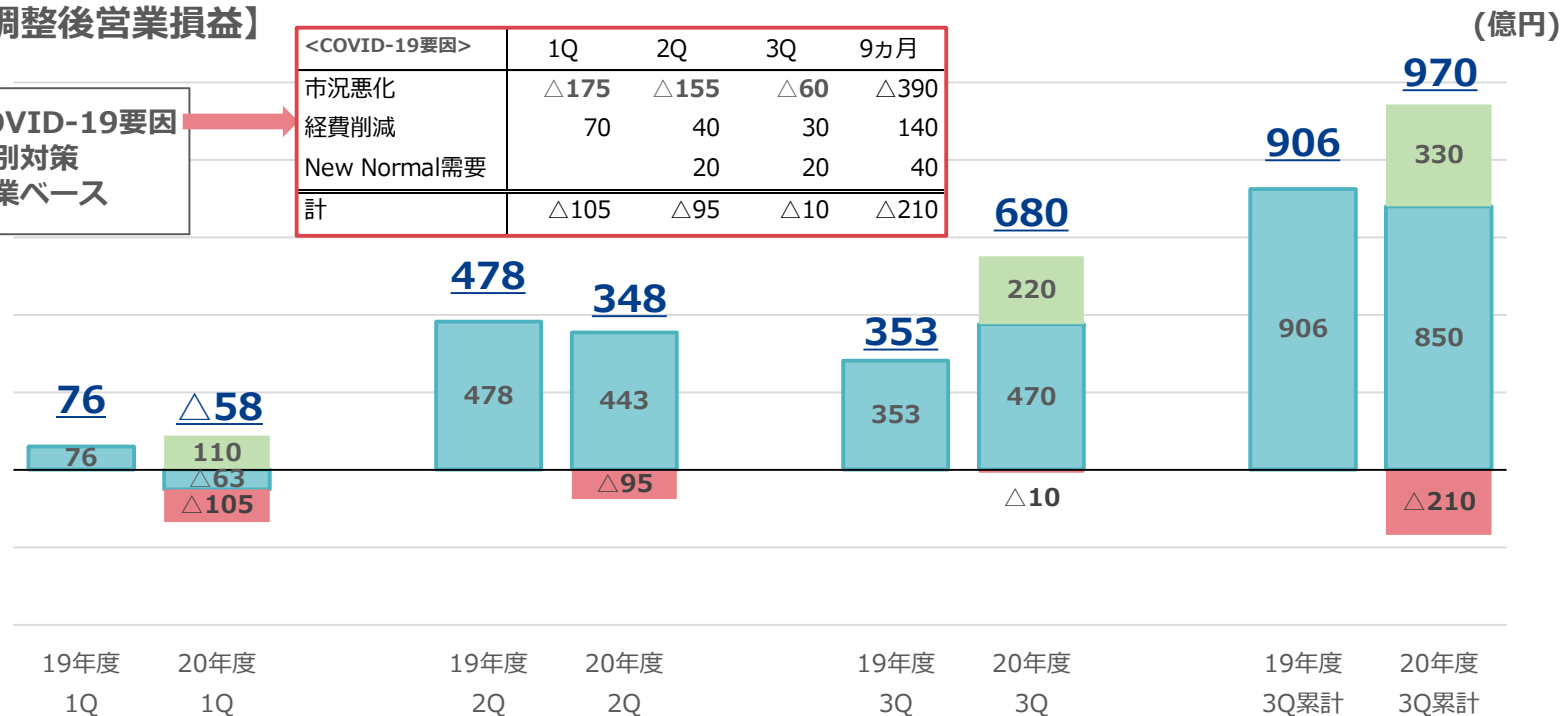
			上期<6カ月>			第3四半期<10~12月>			第3四半期累計期間<9カ月>			(億円)
			19年度 実績	20年度 実績	前年度比	19年度 実績	20年度 実績	前年度比	19年度 実績	20年度 実績	前年度比	
社 会 公 共	売 上 収 益		2,072	1,771	△ 14.5%	1,087	971	△ 10.7%	3,160	2,742	△ 13.2%	
	調整後営業利益		99	46	△ 53	80	68	△ 12	179	114	△ 65	
	調整後営業利益率 (%)		4.8%	2.6%		7.4%	7.0%		5.7%	4.2%		
社 会 基 盤	売 上 収 益		2,992	2,816	△ 5.9%	1,660	1,789	+ 7.8%	4,652	4,605	△ 1.0%	
	調整後営業利益		242	166	△ 77	181	187	+ 6	424	353	△ 71	
	調整後営業利益率 (%)		8.1%	5.9%		10.9%	10.5%		9.1%	7.7%		
エンタープライズ	売 上 収 益		2,882	2,381	△ 17.4%	1,209	1,163	△ 3.8%	4,091	3,544	△ 13.4%	
	調整後営業利益		252	180	△ 73	110	82	△ 28	363	262	△ 101	
	調整後営業利益率 (%)		8.8%	7.5%		9.1%	7.1%		8.9%	7.4%		
ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	売 上 収 益		2,144	2,255	+ 5.2%	1,083	1,403	+ 29.5%	3,227	3,658	+ 13.4%	
	調整後営業利益		91	62	△ 29	47	137	+ 91	138	199	+ 61	
	調整後営業利益率 (%)		4.3%	2.7%		4.3%	9.8%		4.3%	5.4%		
グ ロ ー バ ル	売 上 収 益		2,433	2,193	△ 9.9%	1,230	1,059	△ 13.9%	3,662	3,252	△ 11.2%	
	調整後営業損益		11	△ 33	△ 44	5	114	+109	16	81	+65	
	調整後営業損益率 (%)		0.5%	-1.5%		0.4%	10.8%		0.4%	2.5%		
そ の 他	売 上 収 益		1,967	1,734	△ 11.8%	997	910	△ 8.8%	2,964	2,644	△ 10.8%	
	調整後営業利益		139	72	△ 67	92	24	△ 68	231	96	△ 135	
	調整後営業利益率 (%)		7.1%	4.1%		9.2%	2.7%		7.8%	3.6%		
調 整 額		調整後営業損益	△ 281	△ 202	+79	△ 162	67	+229	△ 443	△ 135	+309	
合 計	売 上 収 益		14,490	13,150	△ 9.2%	7,266	7,294	+ 0.4%	21,756	20,444	△ 6.0%	
	調整後営業利益		554	290	△ 263	353	680	+327	906	970	+64	
	調整後営業利益率 (%)		3.8%	2.2%		4.9%	9.3%		4.2%	4.7%		

新型コロナウイルス感染症の拡大による市況悪化の影響は大幅に減少
 特別対策を除く実業ベースは第3四半期で増益に転換

【調整後営業損益】

■ COVID-19要因
■ 特別対策
■ 実業ベース

<COVID-19要因>	1Q	2Q	3Q	9ヵ月
市況悪化	△175	△155	△60	△390
経費削減	70	40	30	140
New Normal需要		20	20	40
計	△105	△95	△10	△210



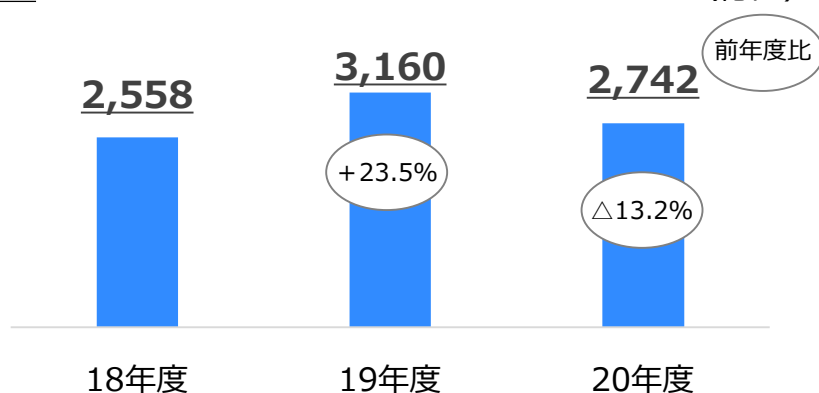
(前年度比)	20年度/1Q	20年度/2Q	20年度/3Q (コメント)	20年度/3Q累計
■ 社会公共	△31%	△12%	△5% 自治体向けは堅調、改善傾向	△18%
■ 社会基盤 (除くJAE)	+9%	+41%	+20% GIGAスクールが寄与	+22%
■ エンタープライズ	△21%	△3%	+5% 前年比で増加に転じる	△7%
■ ネットワークサービス	+1%	+26%	+48% 5G基地局が本格化	+24%
■ グローバル	+75%	+38%	△27% ディスプレイ事業の非連結化	+27%
■ 全社	△5%	+10%	+5%	+3%

参考) ハードウェア*	△36%	△8%	△1%	△16%
ハードウェア (除くPC)	△29%	△24%	+6%	△17%

* システムプラットフォームBUが取り扱う当社製品

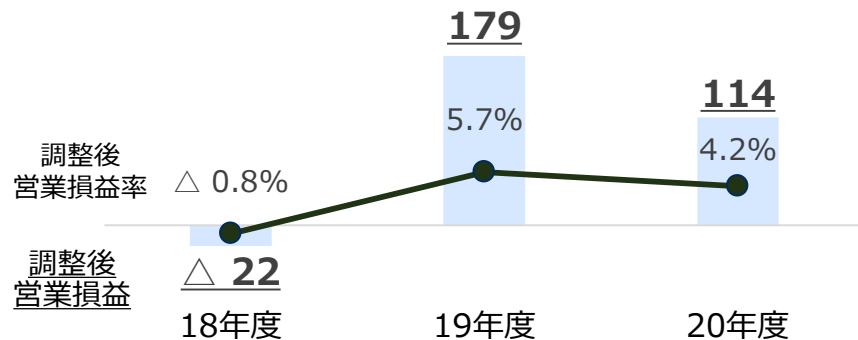
売上収益

(億円)



売上収益 2,742億円 (△13.2%)

- 消防・防災は堅調に推移も、医療向けや地域産業向けの減少に加え、ビジネスPCの更新需要の一巡により減収



調整後営業損益 114億円 (△65億円)

- 売上減により減益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

前年度比

4,633

4,652

4,605

+0.4%

△1.0%

18年度

19年度

20年度

調整後 営業利益

326

424

353

7.0%

9.1%

7.7%

調整後 営業利益率

18年度

19年度

20年度

売上収益 4,605億円 (△1.0%)

- 本体は、中央省庁向けITサービスや、GIGAスクール構想を背景とした教育機関向けパソコンが寄与し増収
- 連結子会社は減収

調整後営業利益 353億円 (△71億円)

- 本体は売上の増加および不採算案件の改善により増益
- 連結子会社は減益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

前年度比

4,020

4,091

3,544

+1.8%

△13.4%

18年度

19年度

20年度

売上収益 3,544億円 (△13.4%)

- 前年大型案件の減少やビジネスPCの更新需要の一巡に加え、製造業や流通・サービス業におけるIT投資抑制により減収

調整後営業利益

調整後営業利益率

305

363

262

7.6%

8.9%

7.4%

18年度

19年度

20年度

調整後営業利益 262億円 (△101億円)

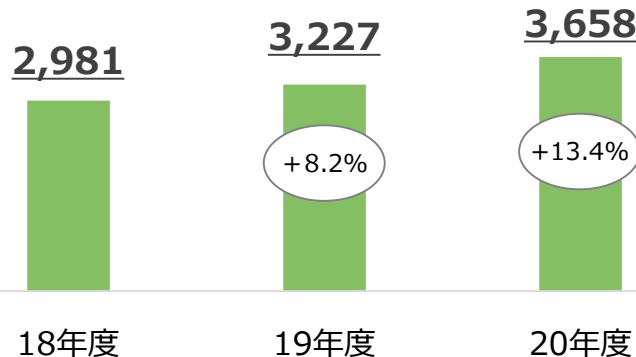
- 売上減により減益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

前年度比

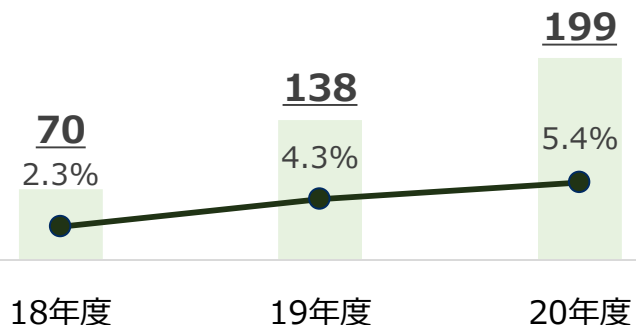


売上収益 3,658億円 (+13.4%)

- 5G導入に伴う移動ネットワーク領域および固定ネットワーク領域の増加により増収
- 第3四半期より5G基地局の出荷が本格化

調整後営業利益

調整後営業利益率



調整後営業利益 199億円 (+61億円)

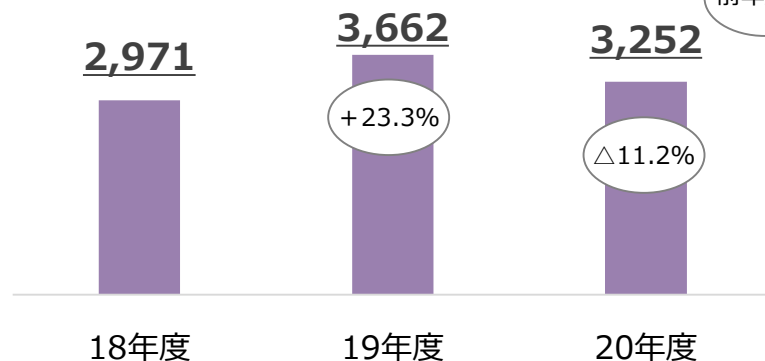
- 売上増により増益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

前年度比



売上収益 3,252億円 (Δ11.2%)

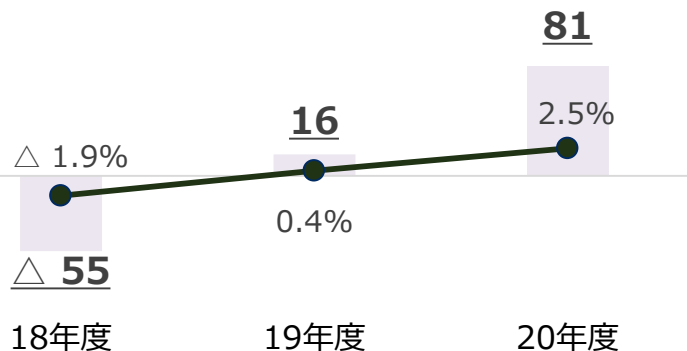
- 海洋システムが増加も、ディスプレイの減少および非連結化に加え、KMD社の一部事業の終息により減収

調整後営業損益 81億円 (+65億円)

- サービスプロバイダソリューションの収益性改善や、海洋システムの売上増により増益

調整後
営業損益率

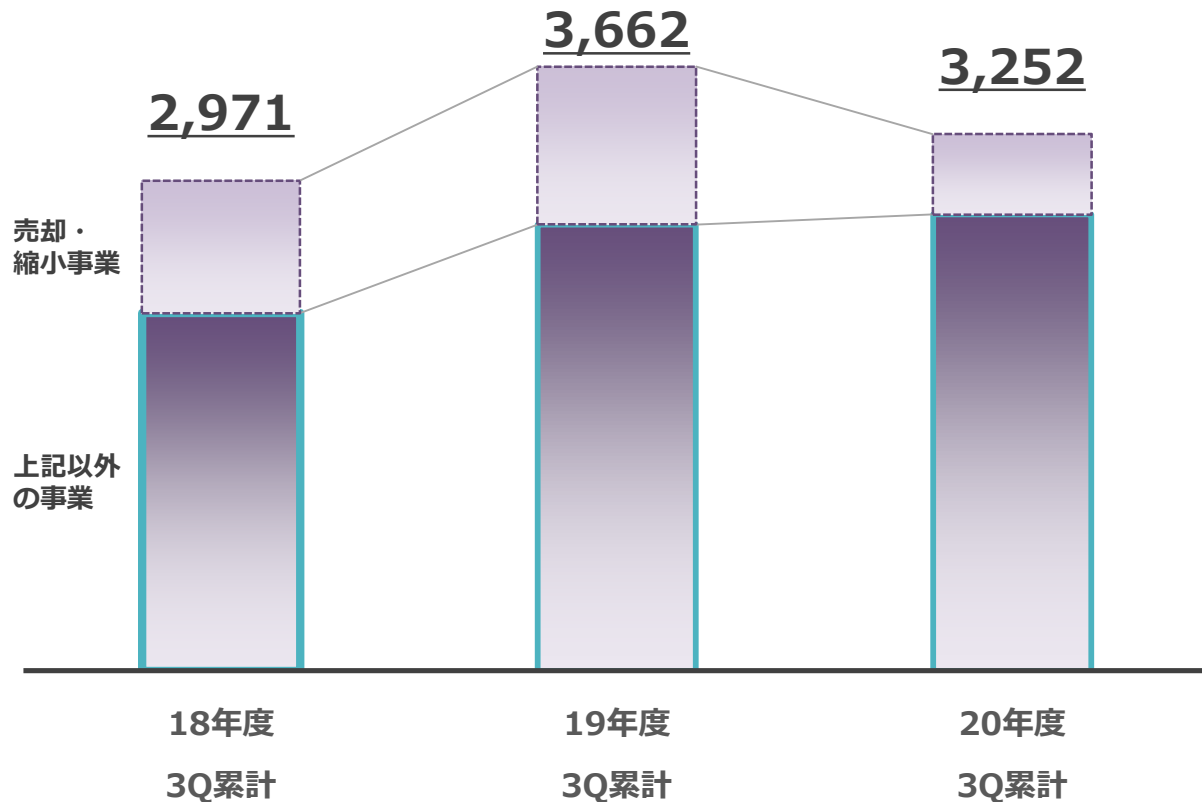
調整後
営業損益



※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)



売却・縮小事業

- エネルギー
- ディスプレイ
- KMD：買収時に終息を見込んでいた事業(①)

上記以外の事業

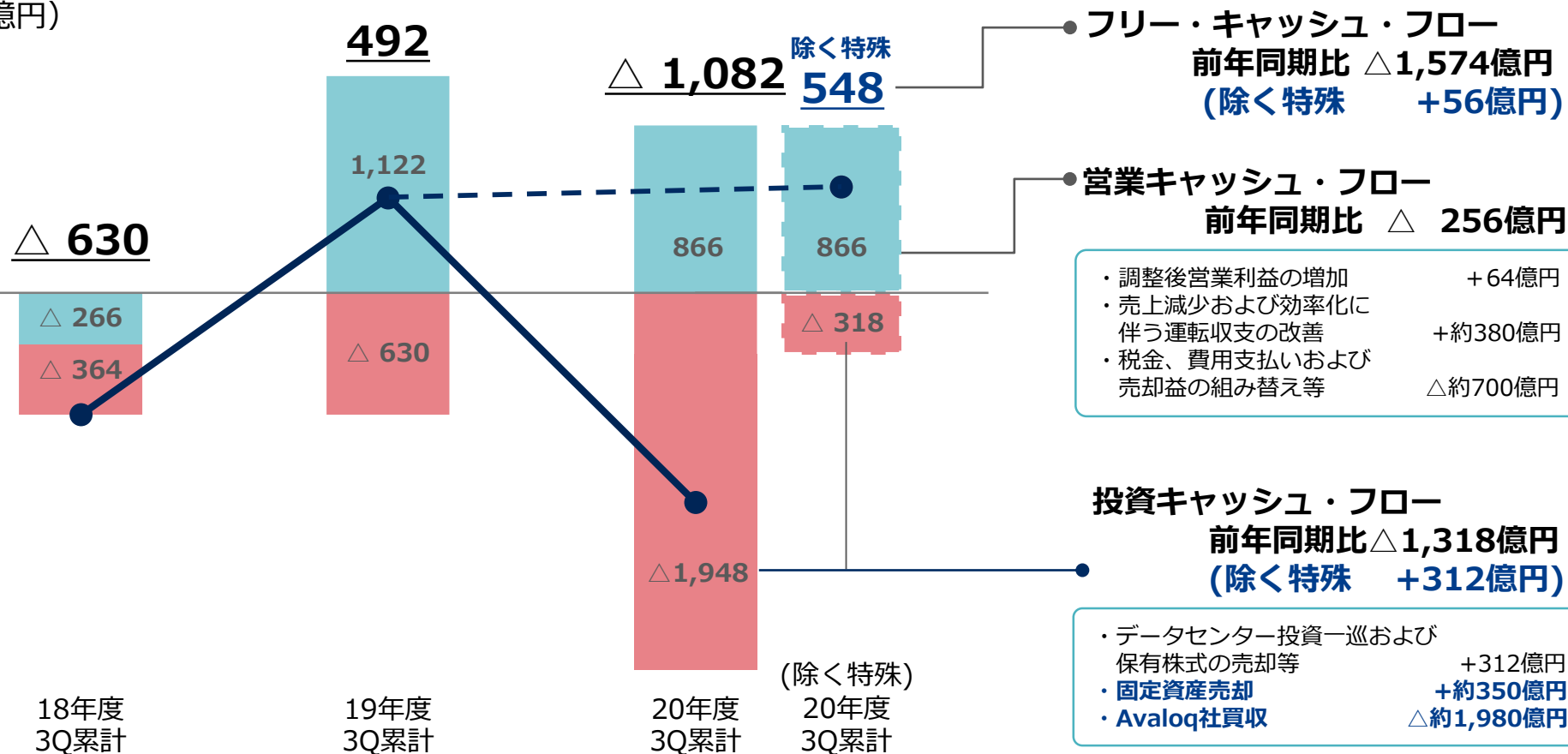
- セーフアーシティ（上記①以外）
- サービスプロバイダSL
- ワイヤレスSL
- 海洋システム

*SL：ソリューション

フリー・キャッシュ・フローの状況

第3四半期
(9カ月)

(億円)



Ⅱ.業績予想

20年度通期予想は変更なし

	通期		
	19年度 実績	20年度 予想	前年度比
売上収益	30,952	30,300	△ 2.1%
営業利益	1,276	1,500	+ 224
対売上収益比率 (%)	4.1%	5.0%	
調整後営業利益	1,458	1,650	+ 192
対売上収益比率 (%)	4.7%	5.4%	
当期利益	1,000	900	△ 100
対売上収益比率 (%)	3.2%	3.0%	
調整後当期利益	1,112	990	△ 122
対売上収益比率 (%)	3.6%	3.3%	
フリー・キャッシュ・フロー	1,778	1,500	△ 278
1株当たり配当金 (円)	70	80	+ 10
参考：平均為替レート (円)	1ドル 1ユーロ	109.05 121.37	105.00 120.00

		通期		
		19年度 実績	20年度 予想	前年度比
社会公共	売上収益	4,784	4,500	△ 5.9%
	調整後営業利益	342	400	+ 58
	調整後営業利益率 (%)	7.2%	8.9%	
社会基盤	売上収益	6,788	6,750	△ 0.6%
	調整後営業利益	642	620	△ 22
	調整後営業利益率 (%)	9.5%	9.2%	
エンタープライズ	売上収益	5,498	5,600	+ 1.9%
	調整後営業利益	521	600	+ 79
	調整後営業利益率 (%)	9.5%	10.7%	
ネットワーク サービス	売上収益	4,827	4,800	△ 0.6%
	調整後営業利益	306	320	+ 14
	調整後営業利益率 (%)	6.3%	6.7%	
グローバル	売上収益	4,931	4,550	△ 7.7%
	調整後営業損益	△ 32	220	+ 252
	調整後営業損益率 (%)	-0.6%	4.8%	
その他	売上収益	4,126	4,100	△ 0.6%
	調整後営業利益	244	150	△ 94
	調整後営業利益率 (%)	5.9%	3.7%	
調整額	調整後営業損益	△ 565	△ 660	△ 95
	売上収益	30,952	30,300	△ 2.1%
	調整後営業利益	1,458	1,650	+ 192
	調整後営業利益率 (%)	4.7%	5.4%	
合計				

(億円)

※ 予想値は2021年1月29日現在

新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対応

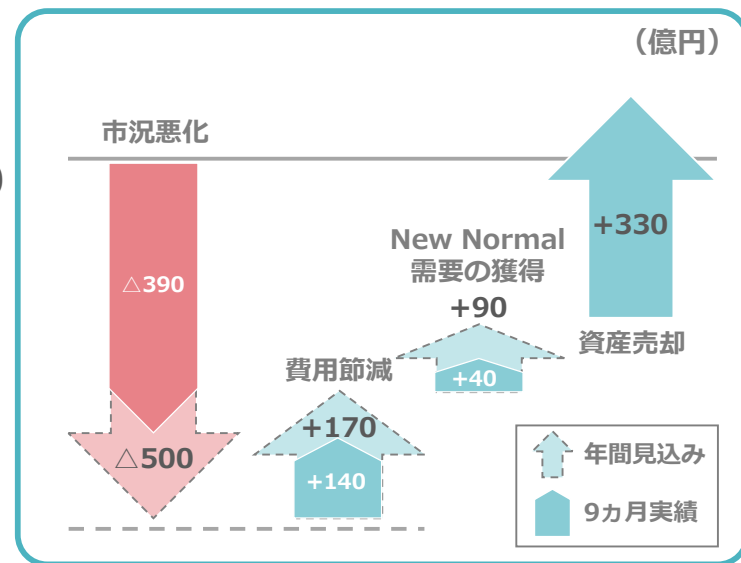
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市況悪化の影響は縮小の方向
(2020年10月時点 約△650億円 → 2021年1月時点 約△500億円)

費用節減

- リモート環境に適合した新しい費用構造へ転換
- ネットワークサービスや社会基盤の事業拡大もあり
費用削減額は当初比縮小

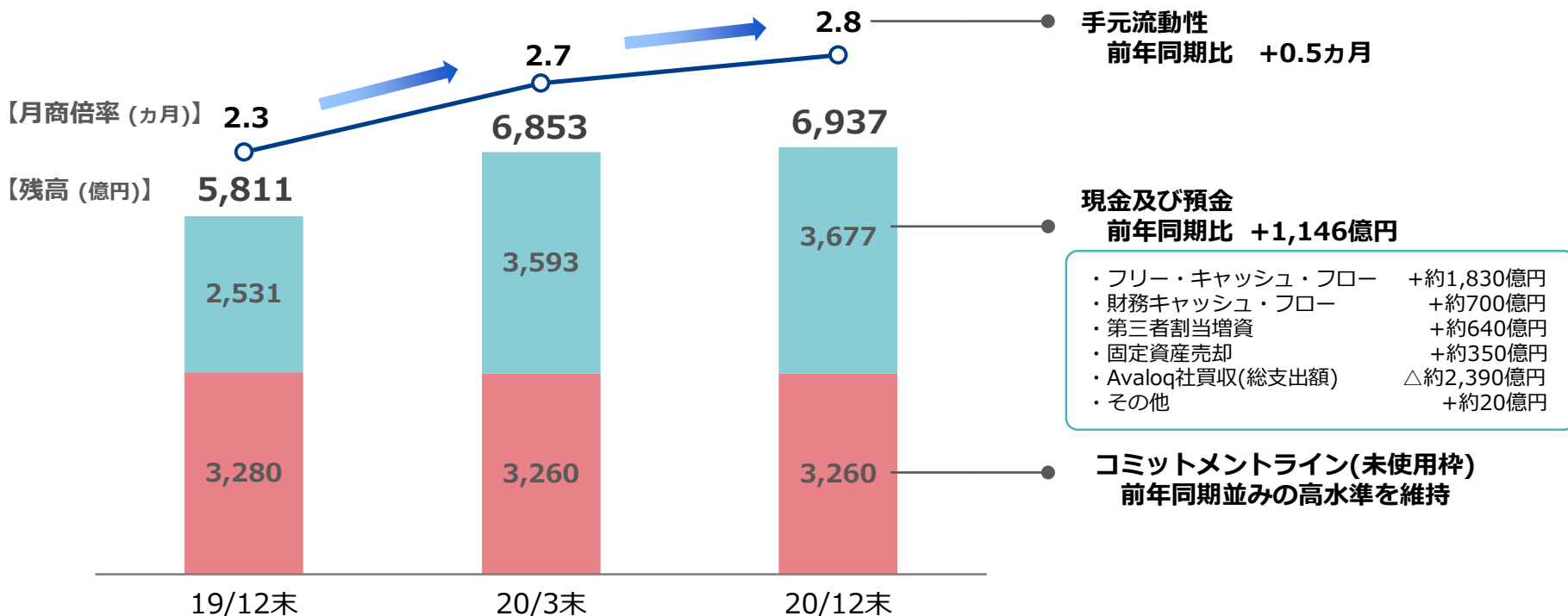
New Normal需要*

- 来年度以降本格化する5G展開、政府・金融領域の
デジタル化への布石として実績が拡大



* 非接触ソリューション、リモートワークソリューション(除くPC)、教育機関向けソリューション等のうち、
新型コロナウイルス感染症の拡大により需要が拡大した分をカウント

**Avaloq社買収完了後も、継続して万全の手元流動性を確保
資産売却等により投資余力を維持し、成長投資を継続**



■ Avaloq社の買収を完了

- 12月にAvaloq社の買収を完了、第4四半期より業績に寄与

■ JICT*¹による出資の受け入れ

- 出資金額は約3億スイス・フラン(350億円*²)となり、
2021年2月以降の実施を予定

* 1: JICT… 株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構

* 2: 1スイス・フラン=115円換算

■ 国内 : 5Gネットワークの構築が本格化

- 基地局 : RU*(無線部)に加え、CU*(制御部)を本格的に出荷開始
- コア : NTTドコモ、楽天モバイルで採用

■ 海外 : 海外展開に向けた活動を拡大

- 英国 : 事業開発拠点の設立、政府主導の実証プロジェクトへ参加
- ドイツ : テレフォニカドイツによるO-RAN実証実験のSIerに選定

※ RU: Radio Unit
CU: Central Unit

■ 先行するプロジェクトへの積極参画

- GIGAスクール構想に沿った教育機関へのソリューション提供
- 第二期政府共通プラットフォームの運用管理業務の事業者に採択

■ 提案・実行体制の強化

- マイナンバー利活用など関係府省への提言活動
- 政府のセキュリティ評価制度(ISMAP*)に対応した「NEC Cloud IaaS」の提供
- 全社横断的な社内実行体制の構築

* ISMAP : Information system Security Management and Assessment Program

政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、クラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度

Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という
社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる
持続可能な社会の実現を目指します。

 **Orchestrating** a brighter world

NEC

第3四半期累計期間 決算概要（補足）

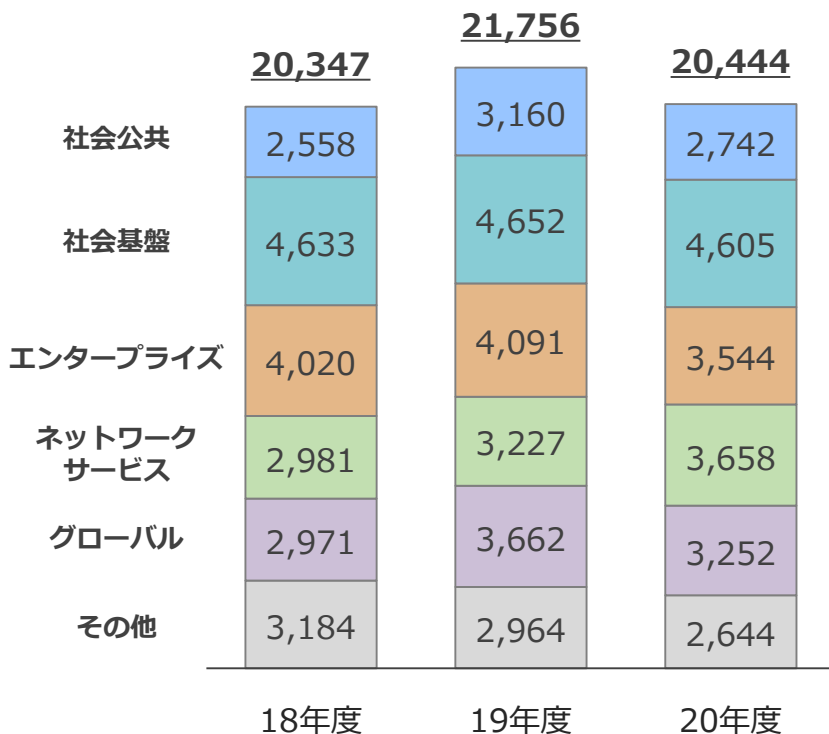
（億円）

	2019年度			2020年度			前年差		
	上期	3Q	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	上期	3Q	3Q累計
営業利益	469	311	779	200	624	824	▲269	+314	+45
調整項目	85	42	127	91	56	146	5	14	19
買収に伴う無形固定資産の償却費	83	42	125	91	47	137	7	5	12
M & A 関連コスト	2	0	2	0	9	9	△2	8	6
調整後営業利益	554	353	906	290	680	970	▲263	+327	+64

セグメント別 実績（3カ年推移）

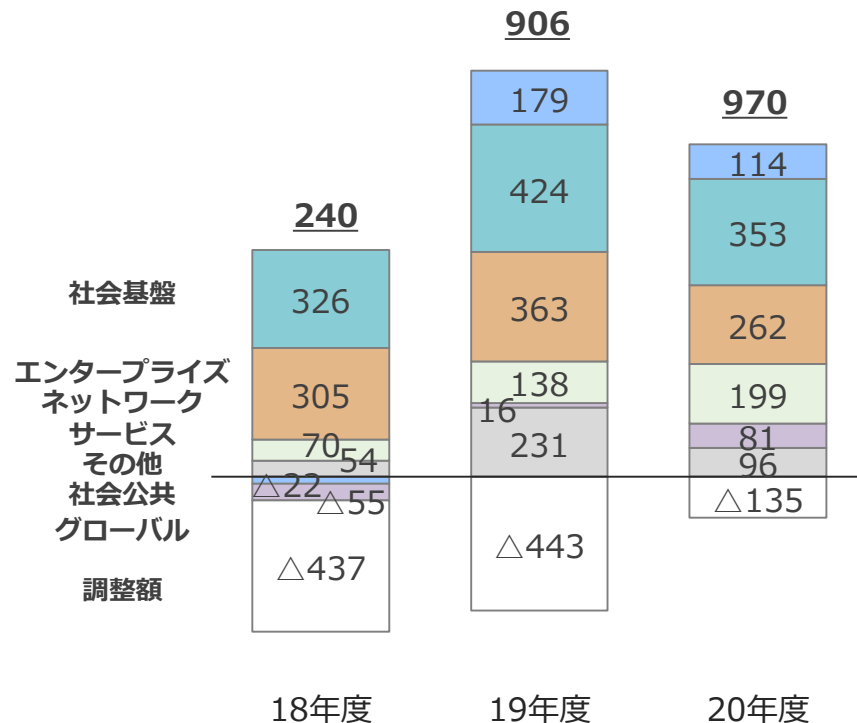
第3四半期
(9カ月)

売上収益



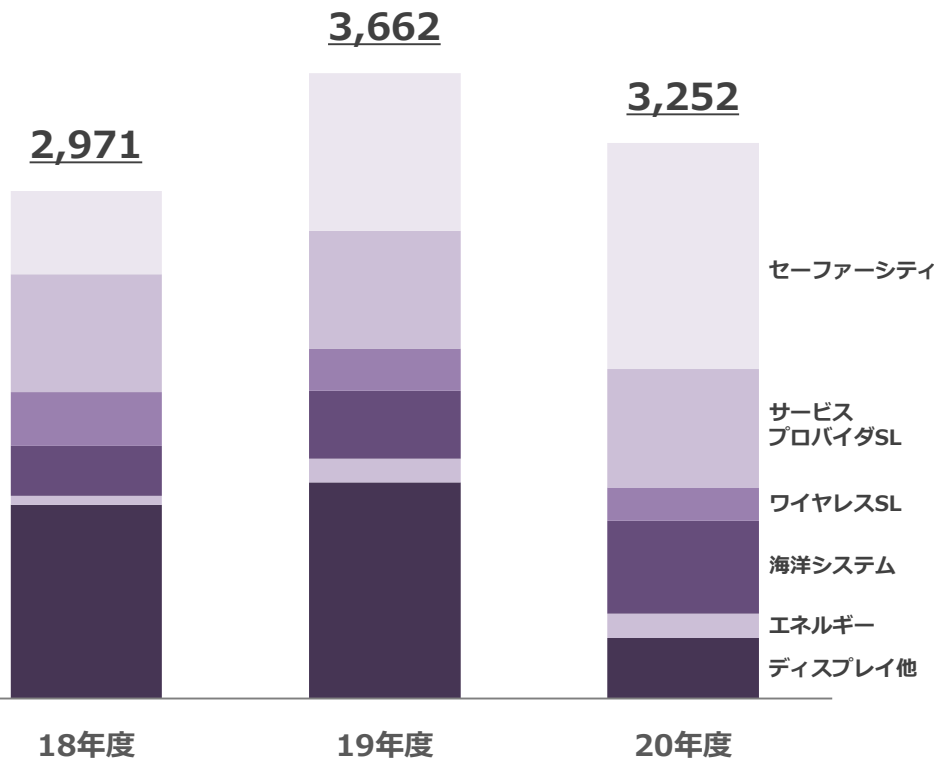
調整後営業損益

(億円)



売上収益

(億円)



セーフアーシティ

- 市況悪化の影響に加え、買収時より見込んでいたKMDの一部事業の終息により減収

サービスプロバイダSL

- 前年並

ワイヤレスSL

- 市況悪化の影響により減収

海洋システム

- 新規プロジェクトの売上計上により増収

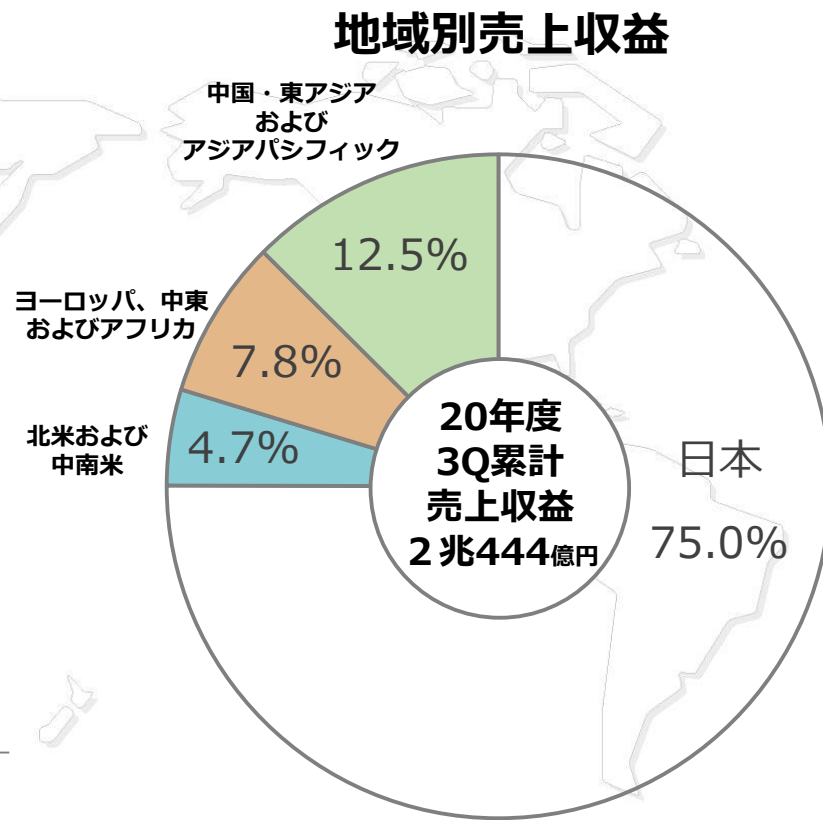
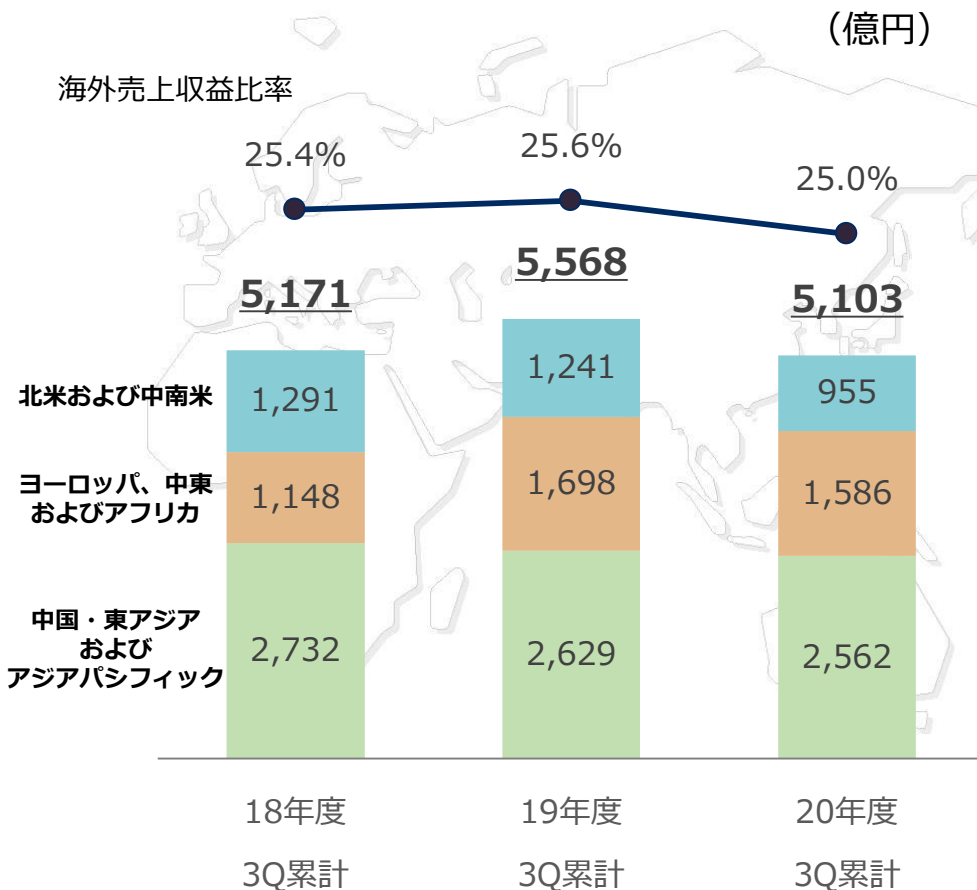
エネルギー

- 前年並

ディスプレイ

- 非連結化および市況悪化の影響により減収

*SL :ソリューション

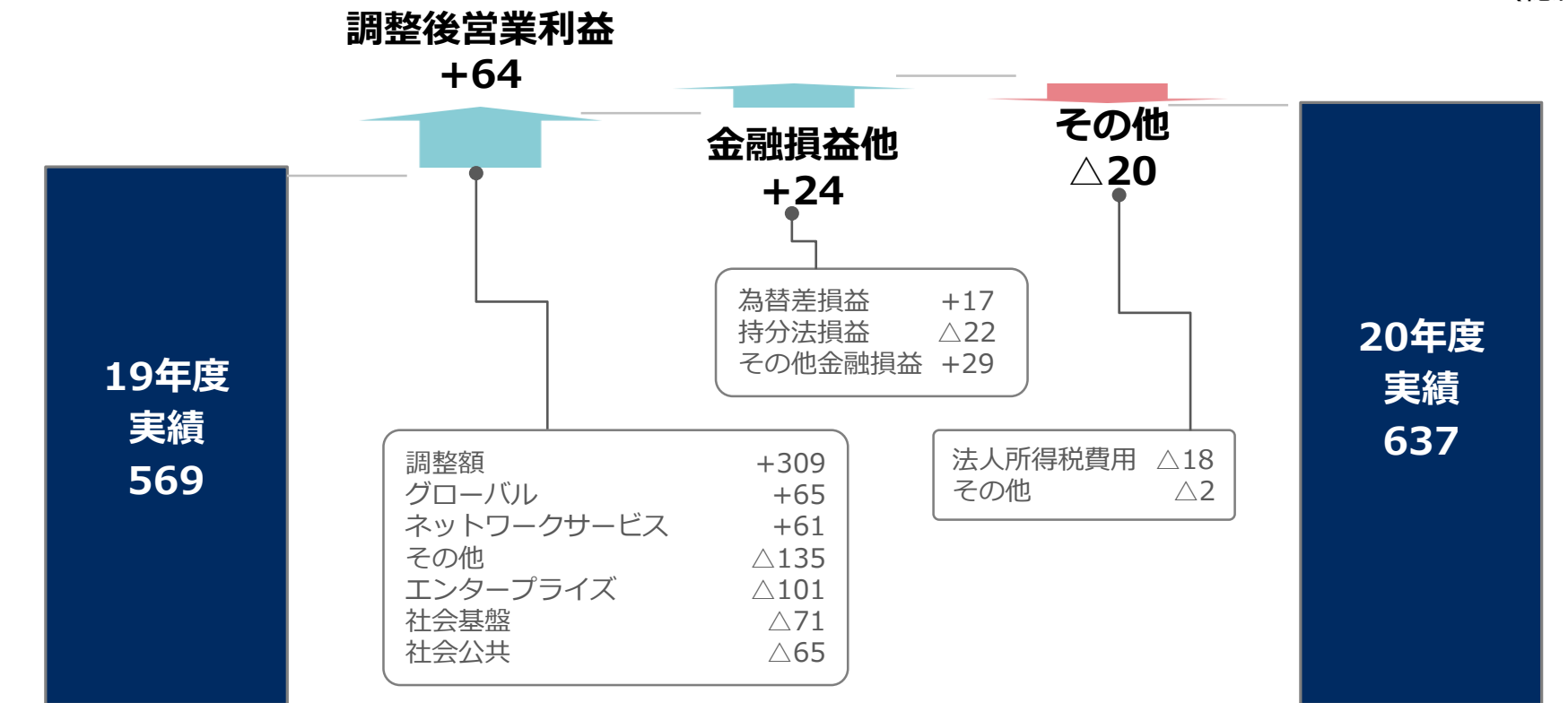


※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

調整後当期利益増減（前年同期比）

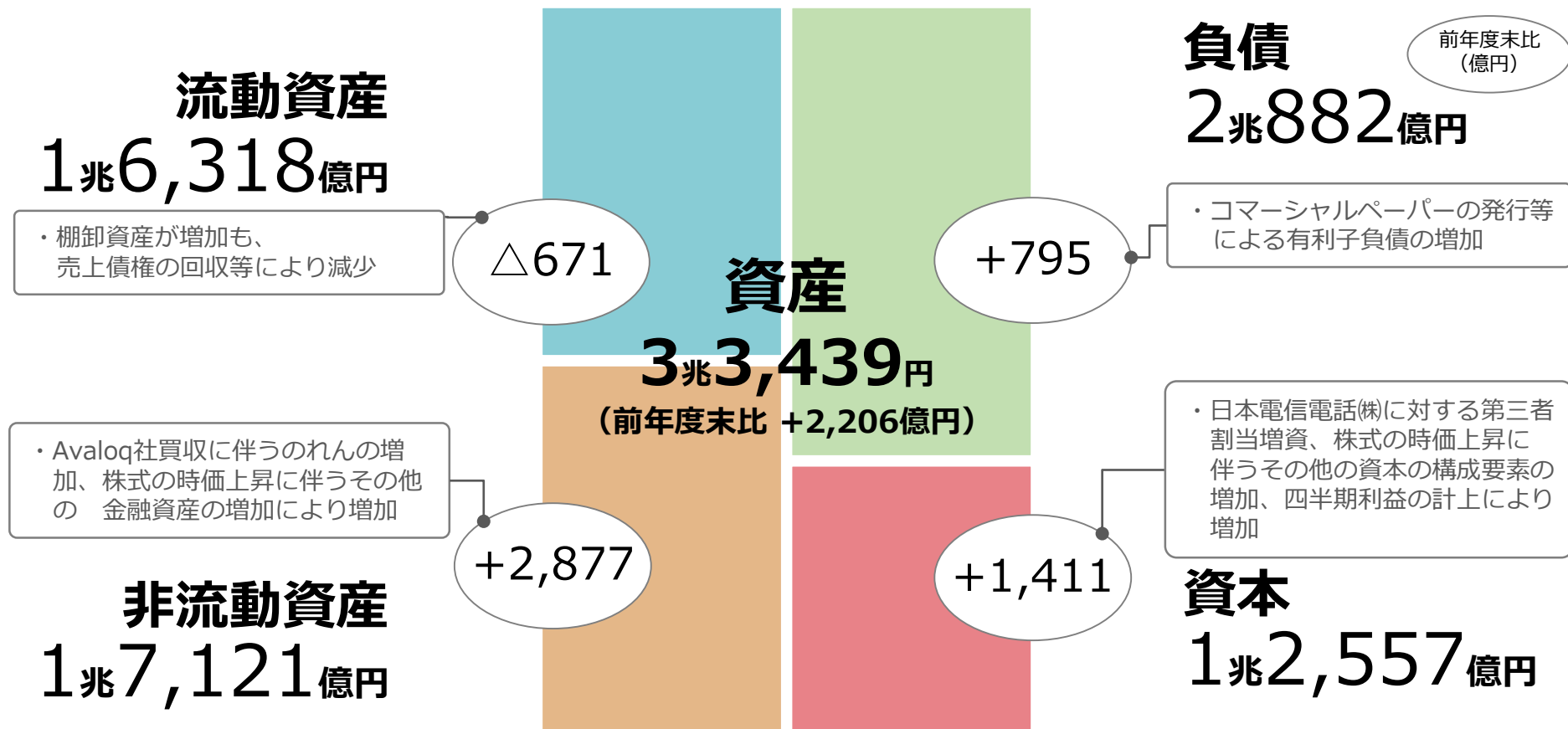
第3四半期
(9カ月)

(億円)



(億円)

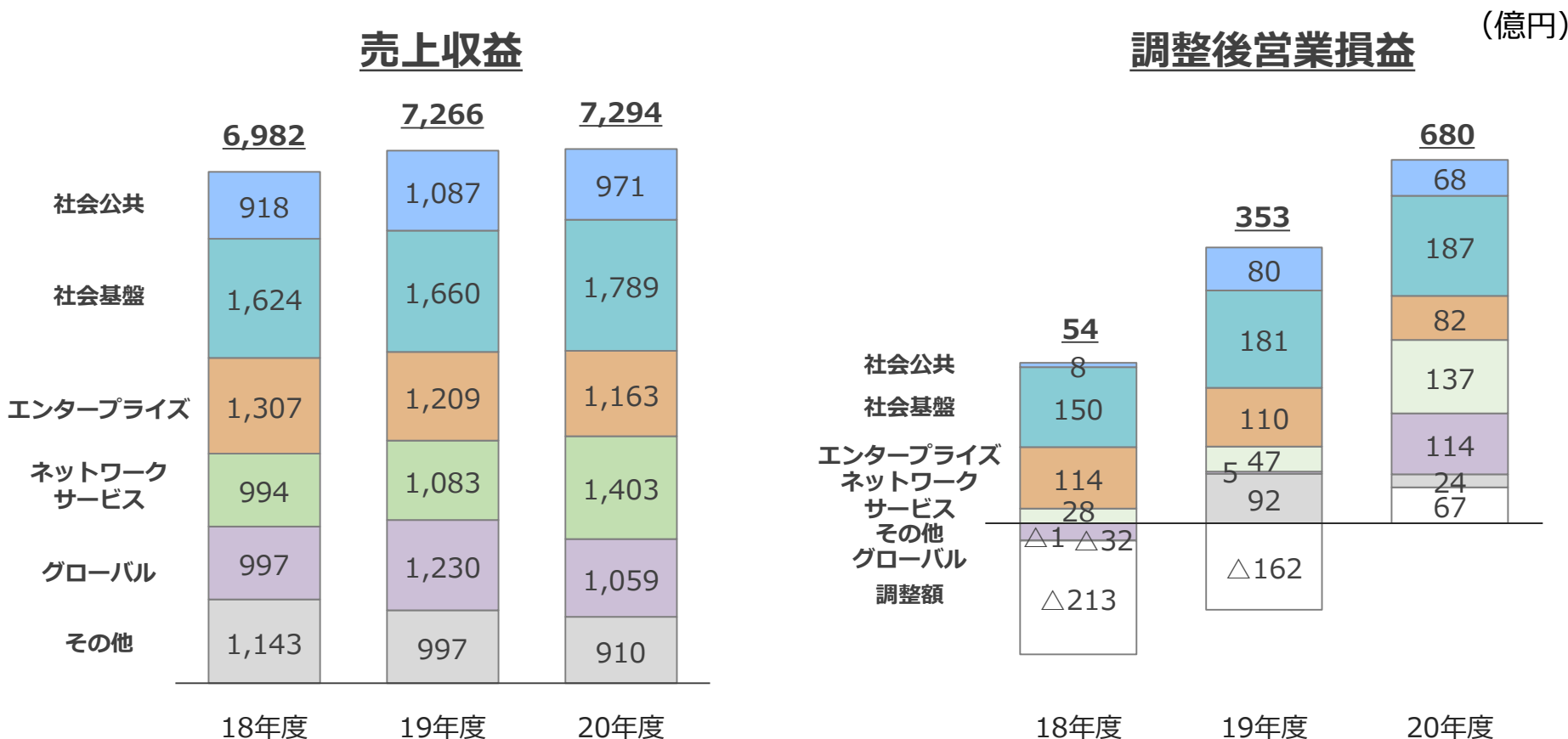
	20/3末	20/12末	20/3末比
資 産	31,233	33,439	+ 2,206
資 本	11,145	12,557	+ 1,411
有 利 子 負 債 残 高	6,754	8,336	+ 1,582
親会社の所有者に帰属する持分	9,107	10,494	+ 1,388
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.2%	31.4%	+ 2.2pt
D / E レ シ オ (倍)	0.74	0.79	△ 0.05pt
ネット D / E レ シ オ (倍)	0.35	0.44	△ 0.09pt
現金及び現金同等物の期末残高	3,593	3,677	+ 85



第3四半期 決算概要（補足）

セグメント別 実績（3カ年推移）

第3四半期
(3Q)



売上収益

(億円)

前年度比

売上収益 971億円 (△10.7%)

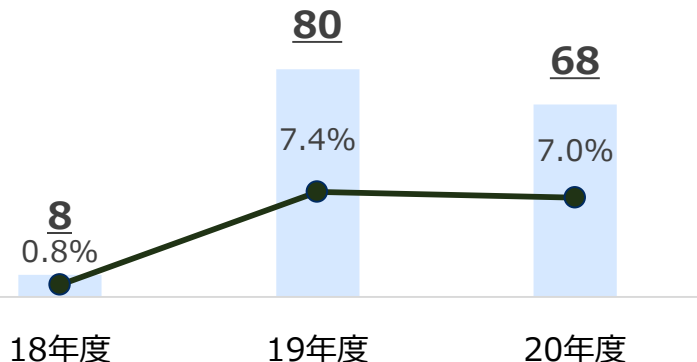
- ビジネスPCの更新需要の一巡により減収

調整後営業利益 68億円 (△12億円)

- 売上減により減益

調整後
営業利益

調整後
営業利益率

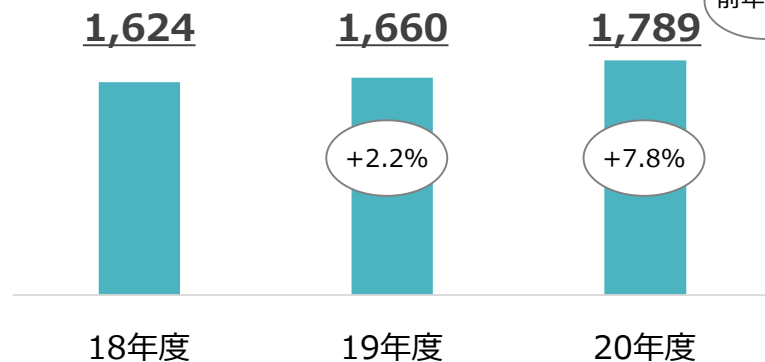


※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

前年度比

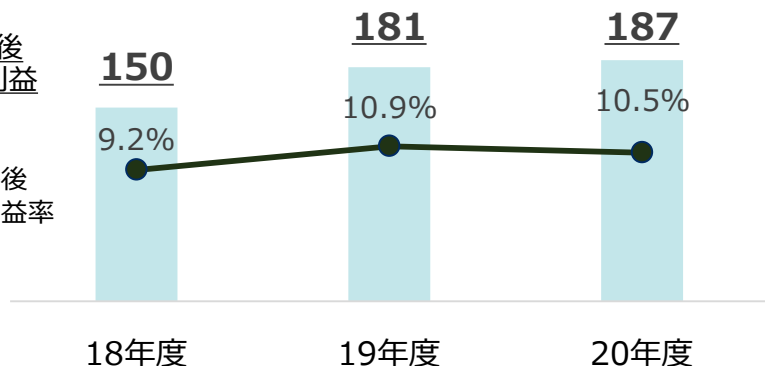


売上収益 1,789億円 (+7.8%)

- GIGAスクール構想を背景とした教育機関向けパソコンの増加により増収

調整後営業利益

調整後営業利益率



調整後営業利益 187億円 (+6億円)

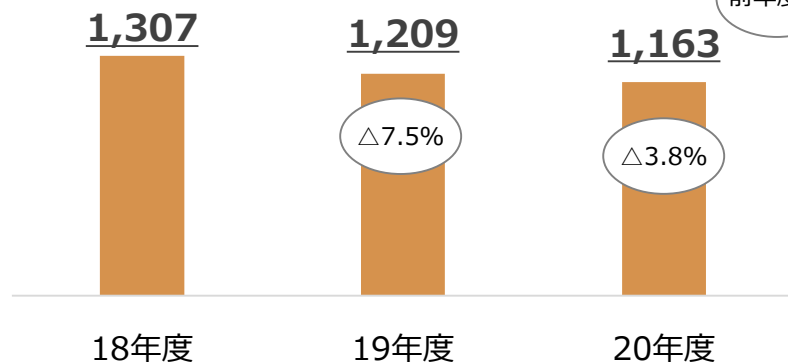
- 売上増により増益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

前年度比

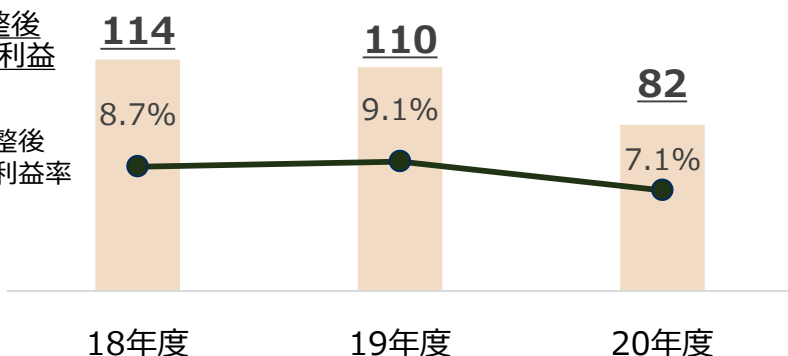


売上収益 1,163億円 (Δ3.8%)

- ビジネスPCの更新需要の一巡に加え、製造業や流通・サービス業におけるIT投資抑制により減収

調整後営業利益

調整後営業利益率



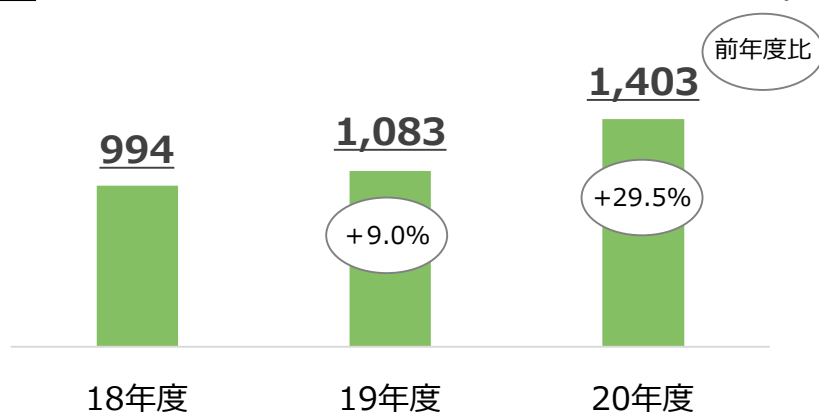
調整後営業利益 82億円 (Δ28億円)

- 売上減により減益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

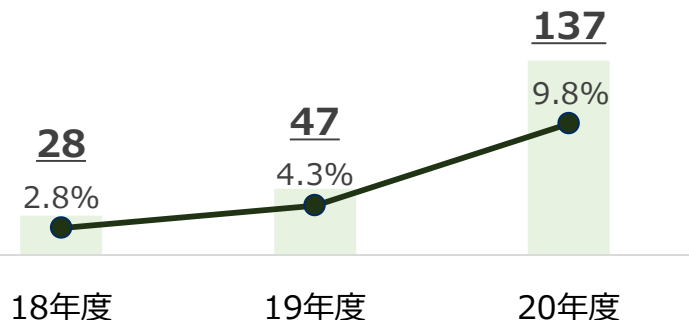


売上収益 1,403億円 (+29.5%)

- 5G導入に伴う移動ネットワーク領域および固定ネットワーク領域の増加により増収

調整後
営業利益

調整後
営業利益率



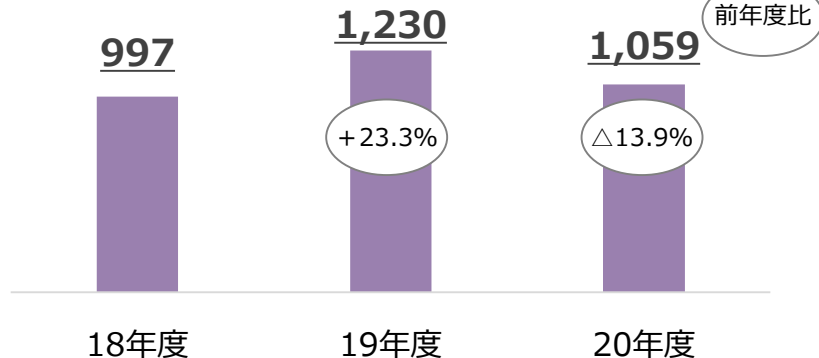
調整後営業利益 137億円 (+91億円)

- 売上増により増益

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

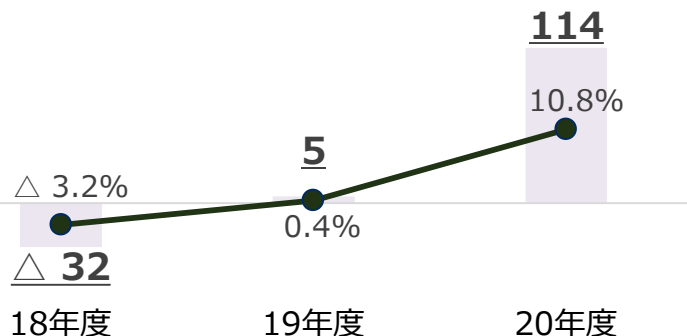


売上収益 1,059億円 (△13.9%)

- ディスプレイの非連結化により減収

調整後 営業損益率

調整後 営業損益

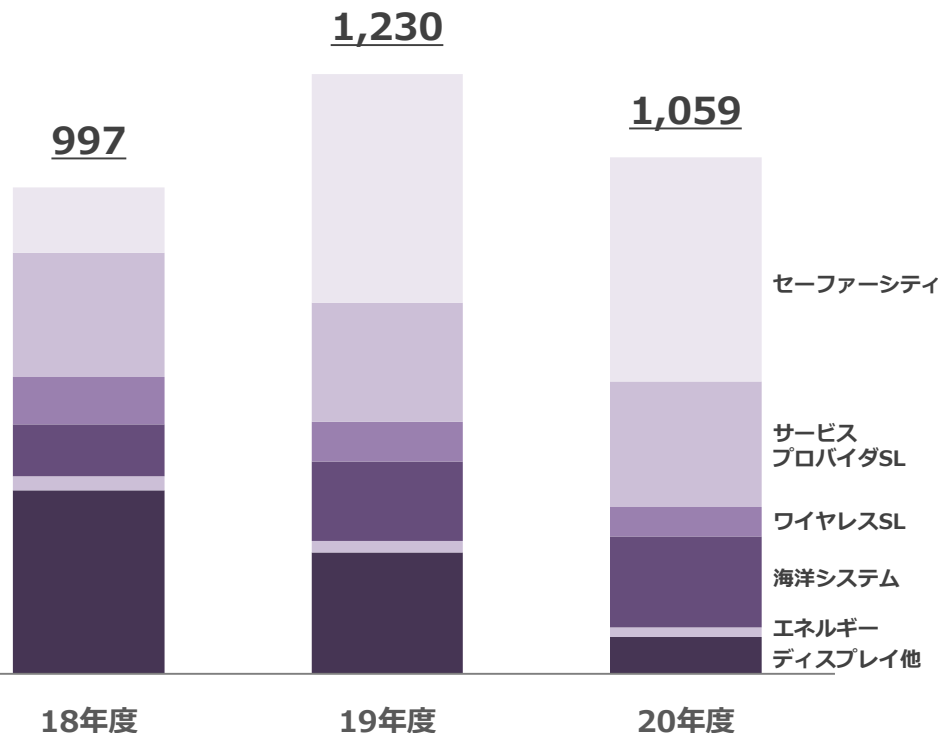


調整後営業損益 114億円 (+109億円)

- サービスプロバイダ向けの収益性改善や海洋システムの売上増加により増益

売上収益

(億円)



セーフアーシティ

- 市況悪化の影響に加え、買収時より見込んでいたKMDの一部事業の終息により減収

サービスプロバイダSL

- 前年並

ワイヤレスSL

- 市況悪化の影響により減収

海洋システム

- 新規プロジェクトの売上計上により増収

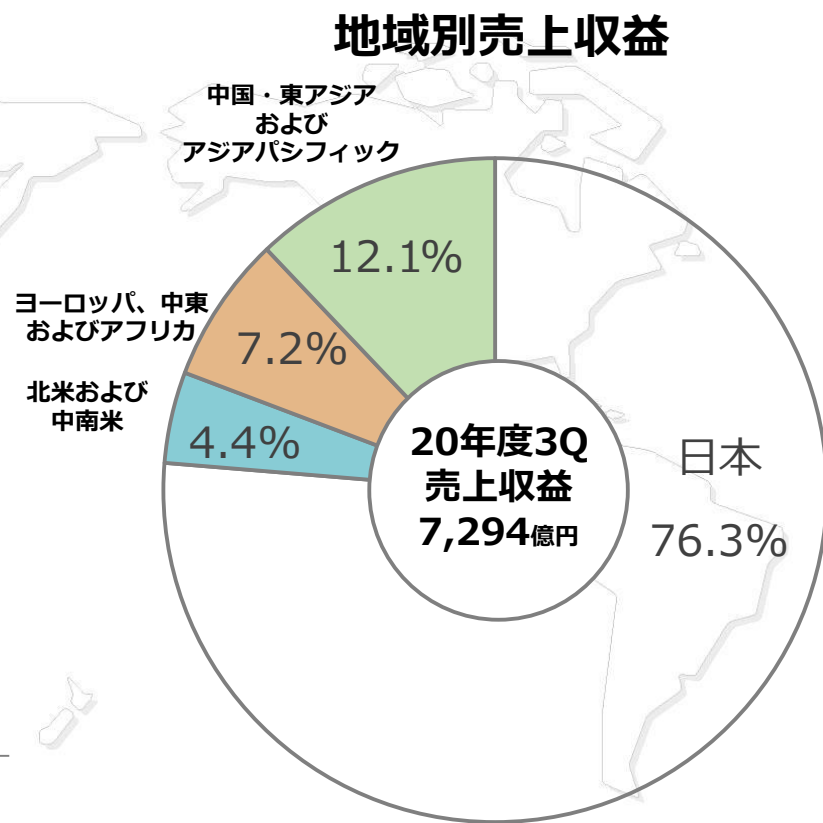
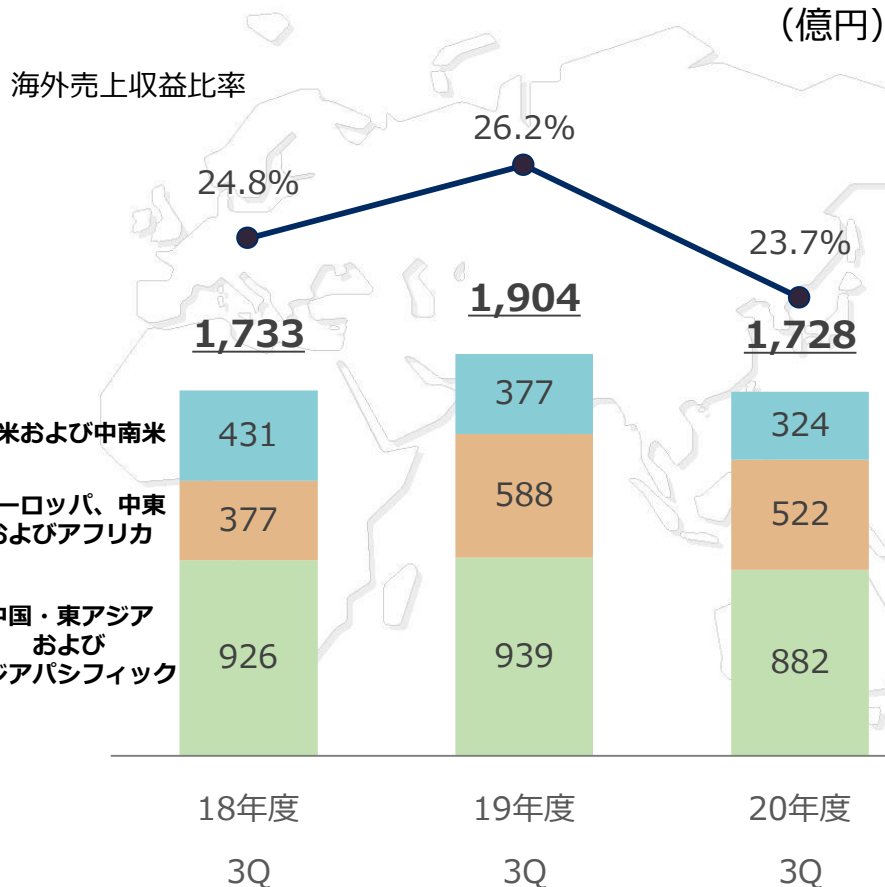
エネルギー

- 前年並

ディスプレイ

- 非連結化により減収

*SL :ソリューション

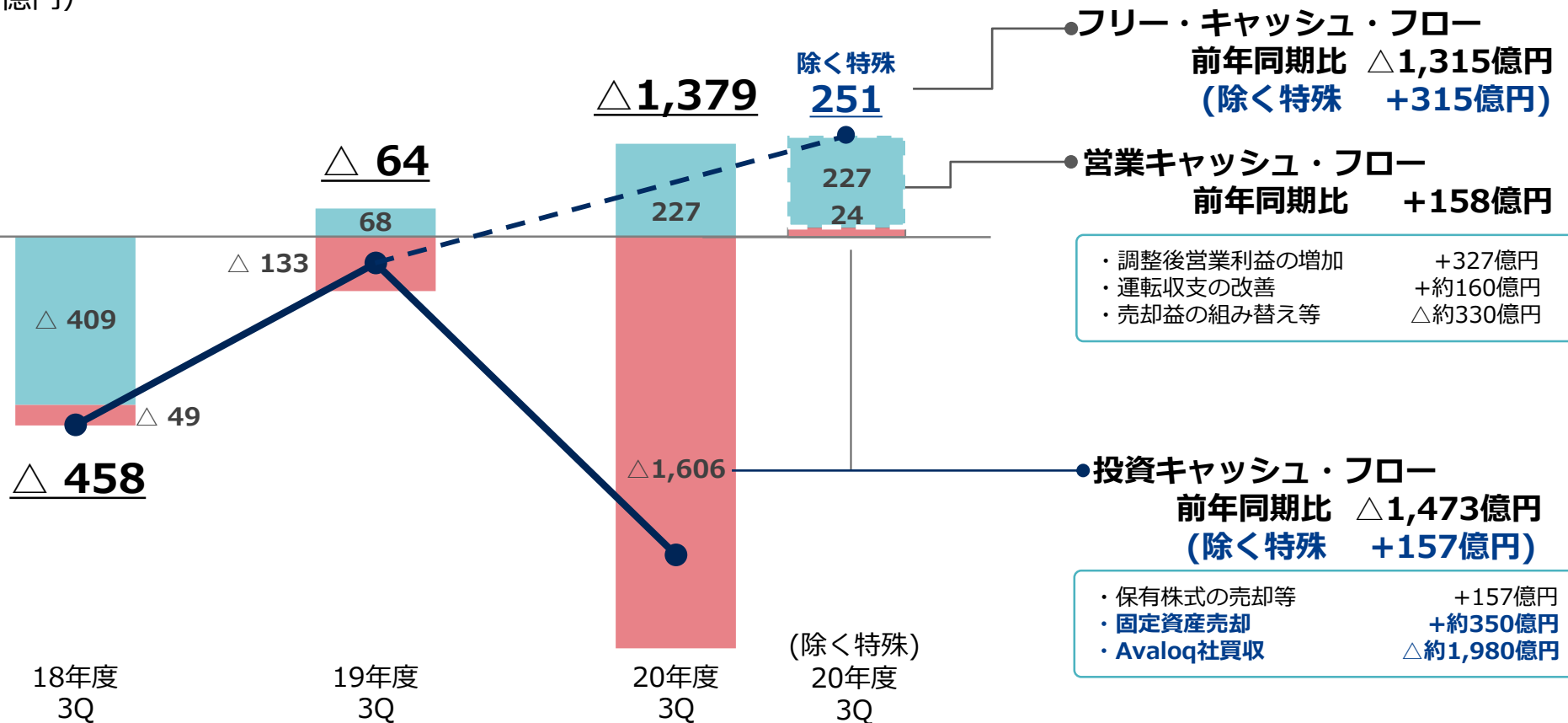


※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

フリー・キャッシュ・フローの状況

第3四半期
(3Q)

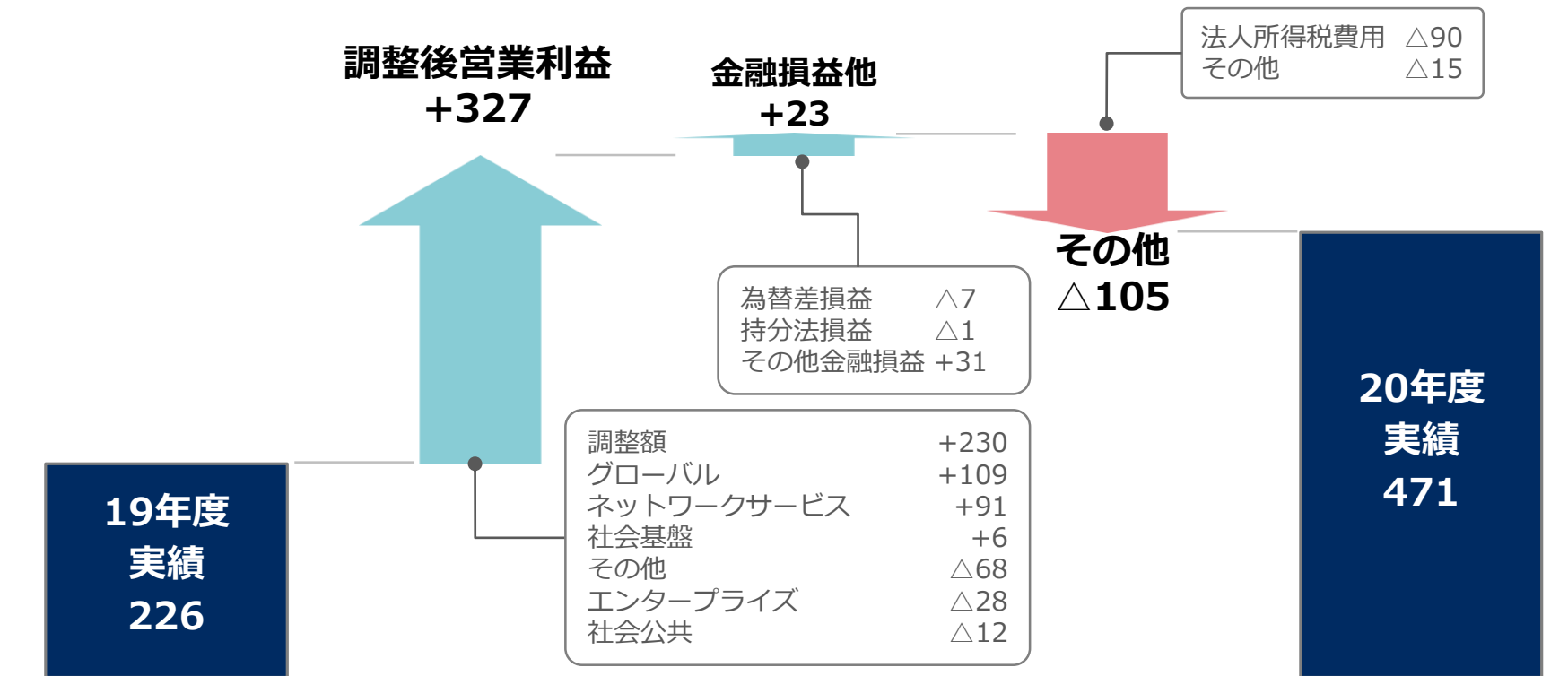
(億円)



調整後当期利益増減（前年同期比）

第3四半期
(3Q)

(億円)



業績予想（補足）

(億円)

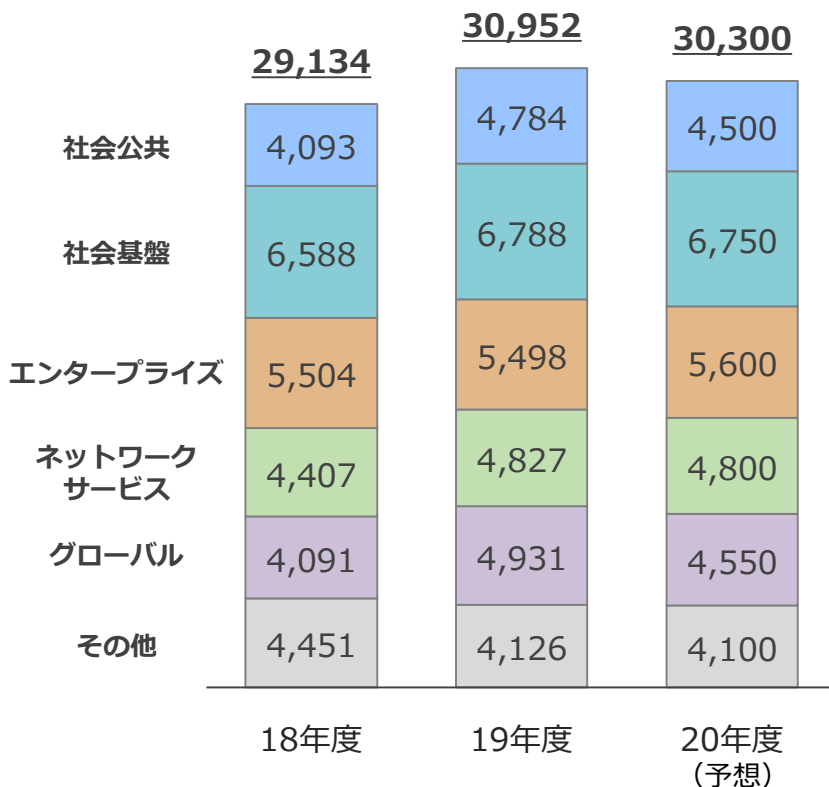
	2019年度 年間	2020年度 年間	前年差 年間
営業利益	1,276	1,500	+224
調整項目	182	150	△32
買収に伴う無形固定資産の償却費	170		
M & A 関連コスト	12		
調整後営業利益	1,458	1,650	+192

※ 予想値は2021年1月29日現在

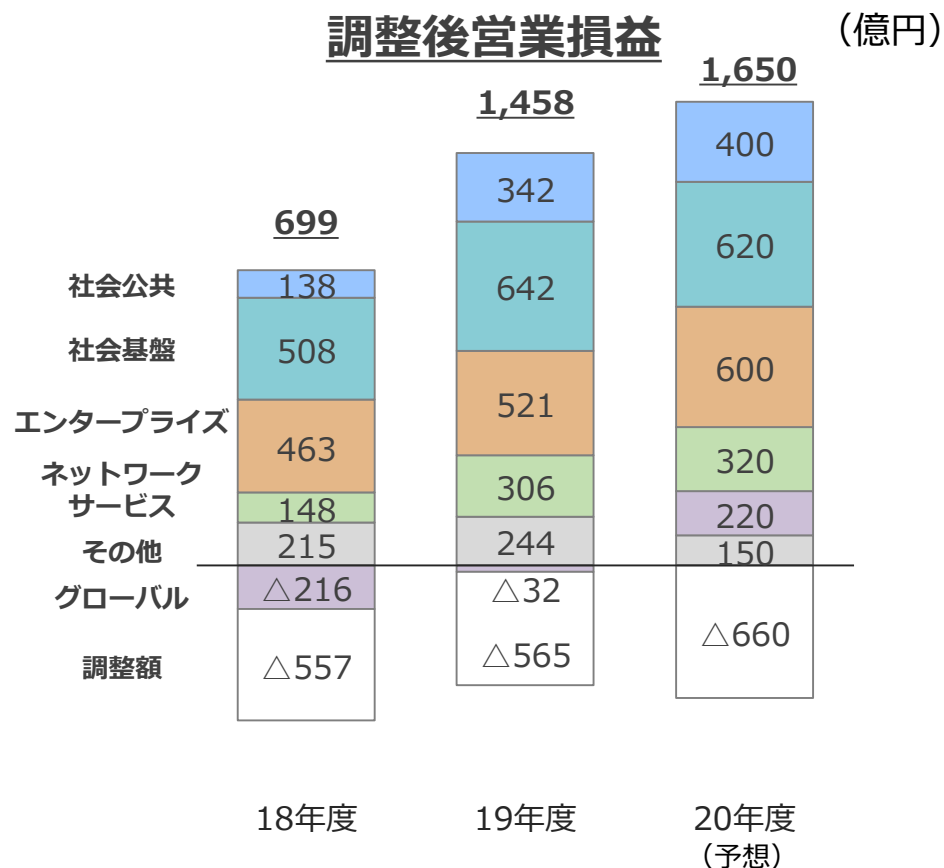
セグメント別 業績予想（3カ年推移）

20予想

売上収益

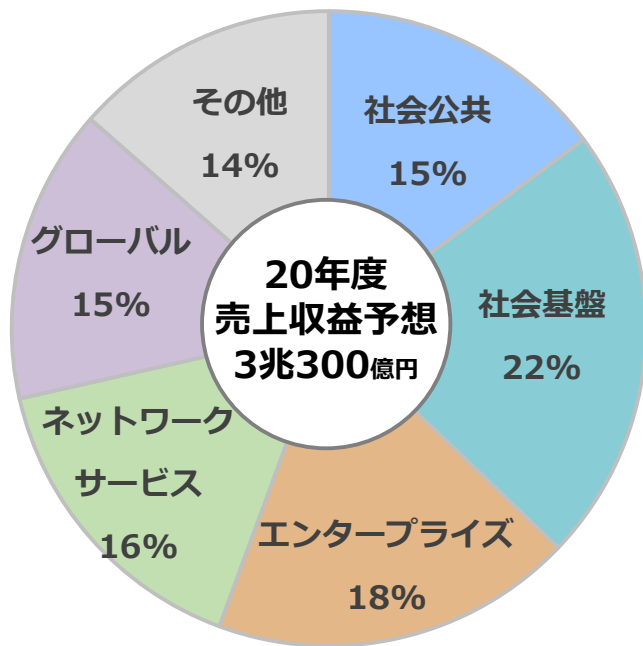


調整後営業損益

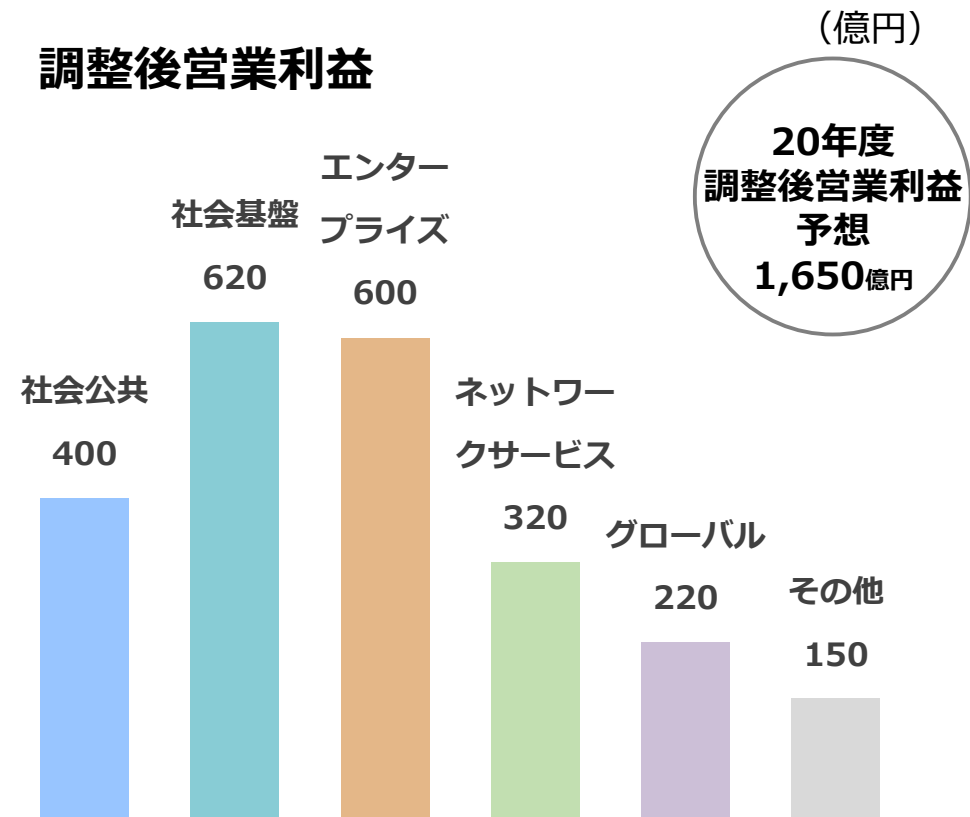


※ 予想値は2021年1月29日現在

売上収益



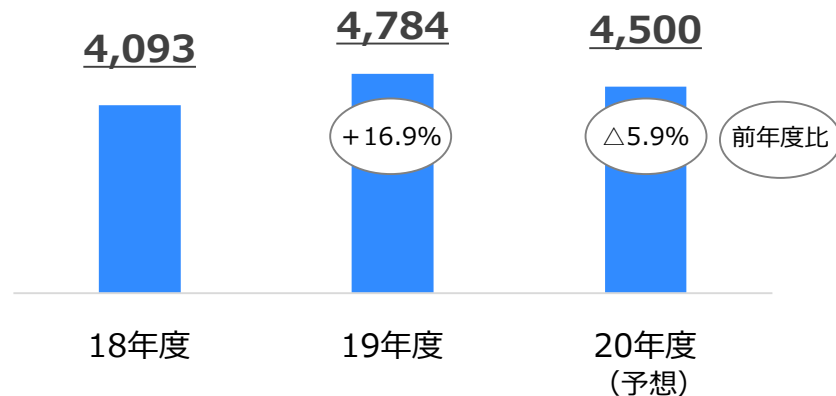
調整後営業利益



※ 予想値は2021年1月29日現在

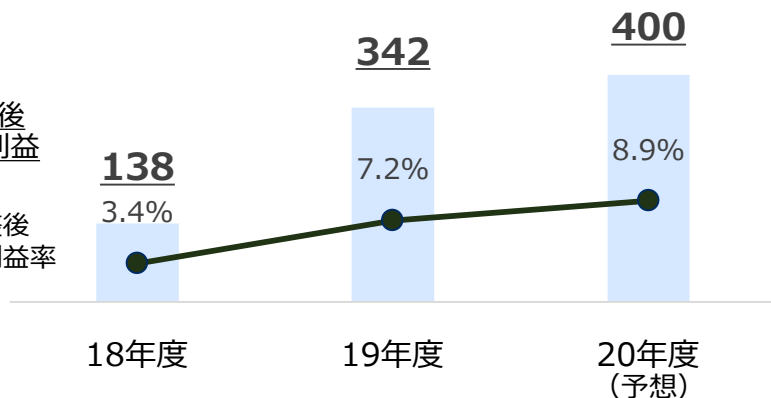
売上収益

(億円)



売上収益 4,500億円 (△5.9%)

- 消防防災向けは増加も、企業向けPCや公共・医療向けITサービスの減少により、減収を見込む

調整後
営業利益調整後
営業利益率

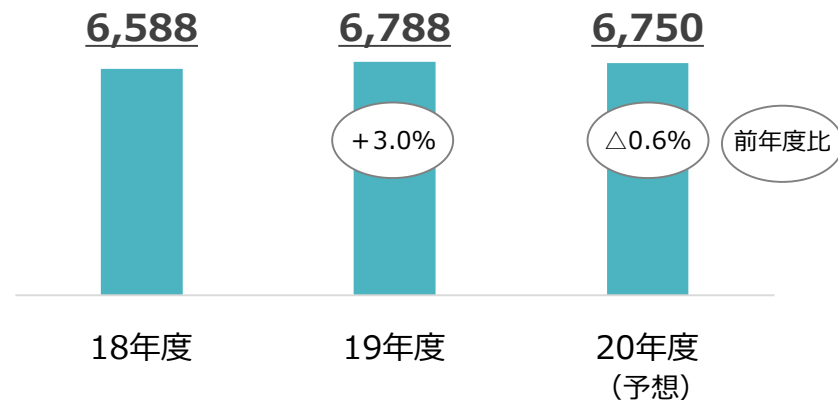
調整後営業利益 400億円 (+58億円)

- 収益性改善および前年度に計上した一過性費用の減少により増益を見込む

※ 予想値は2021年1月29日現在、カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)

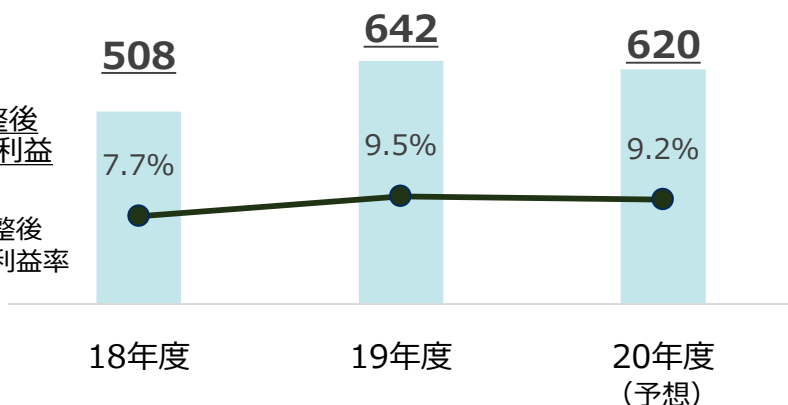


売上収益 6,750億円 (Δ0.6%)

- 若干の減収を見込む

調整後
営業利益

調整後
営業利益率



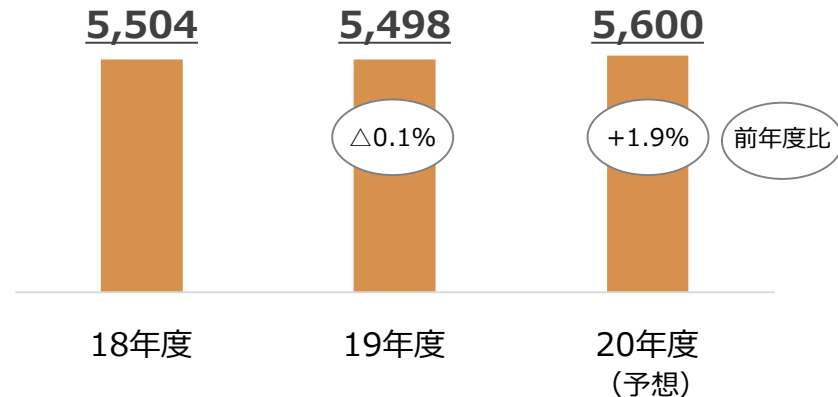
調整後営業利益 620億円 (Δ22億円)

- 売上の減少により減益を見込む

※ 予想値は2021年1月29日現在、カッコ内の%は前年度比

売上収益

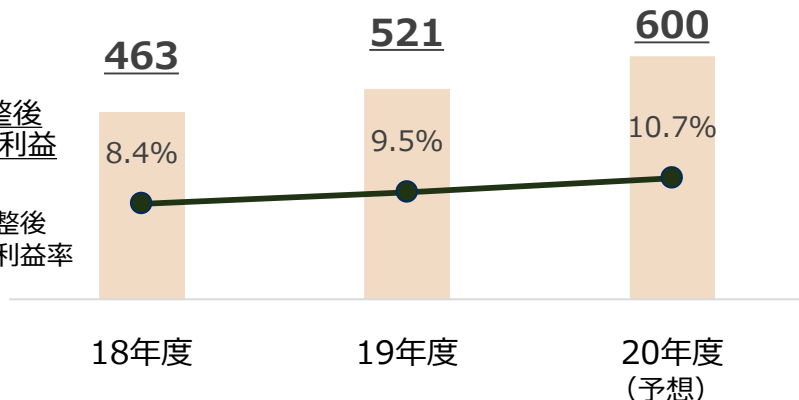
(億円)



売上収益 5,600億円 (+1.9%)

- 若干の増収を見込む

調整後
営業利益

調整後
営業利益率


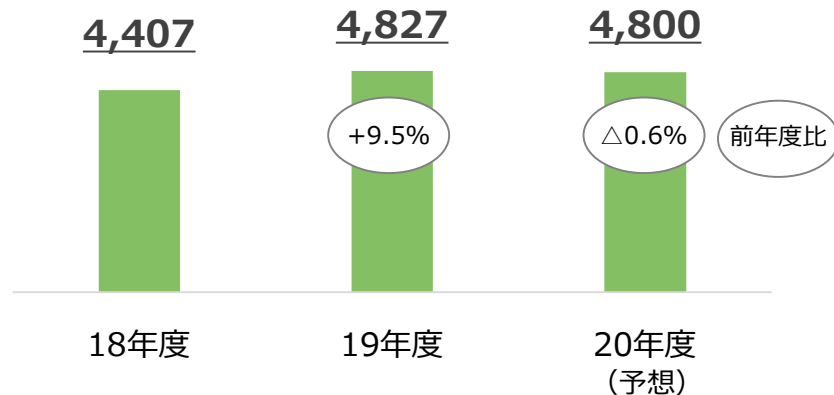
調整後営業利益 600億円 (+79億円)

- 不採算案件の再発防止と費用効率化により増益を見込む

※ 予想値は2021年1月29日現在、カッコ内の%は前年度比

売上収益

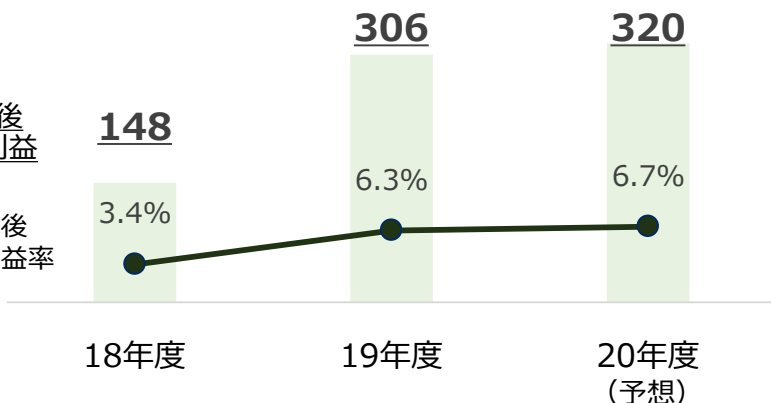
(億円)



売上収益 4,800億円 (Δ0.6%)

- 前年度に一過性の大型案件があったものの固定ネットワーク領域、移動ネットワーク領域の増加により前年並の水準を見込む

調整後
営業利益

調整後
営業利益率


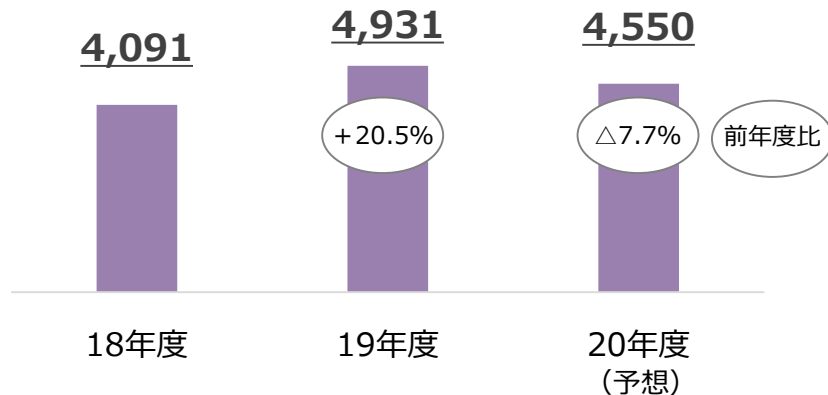
調整後営業利益 320億円 (+14億円)

- 5G関連の投資増も、移動ネットワークの売上増加により増益を計画

※ 予想値は2021年1月29日現在、カッコ内の%は前年度比

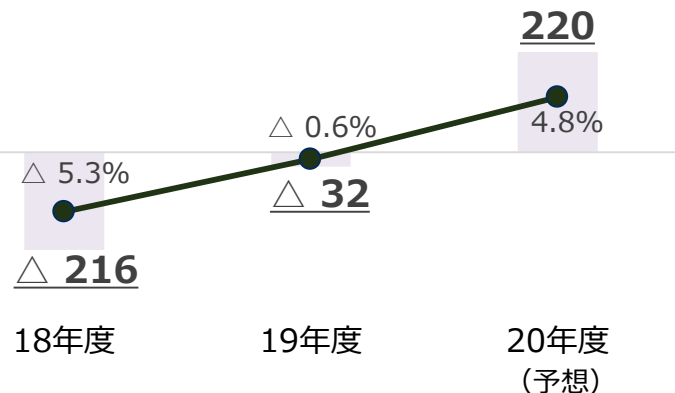
売上収益

(億円)



売上収益 4,550億円 (Δ7.7%)

- サービスプロバイダソリューション、海洋システムなどで増加もディスプレイの非連結化により減収を見込む

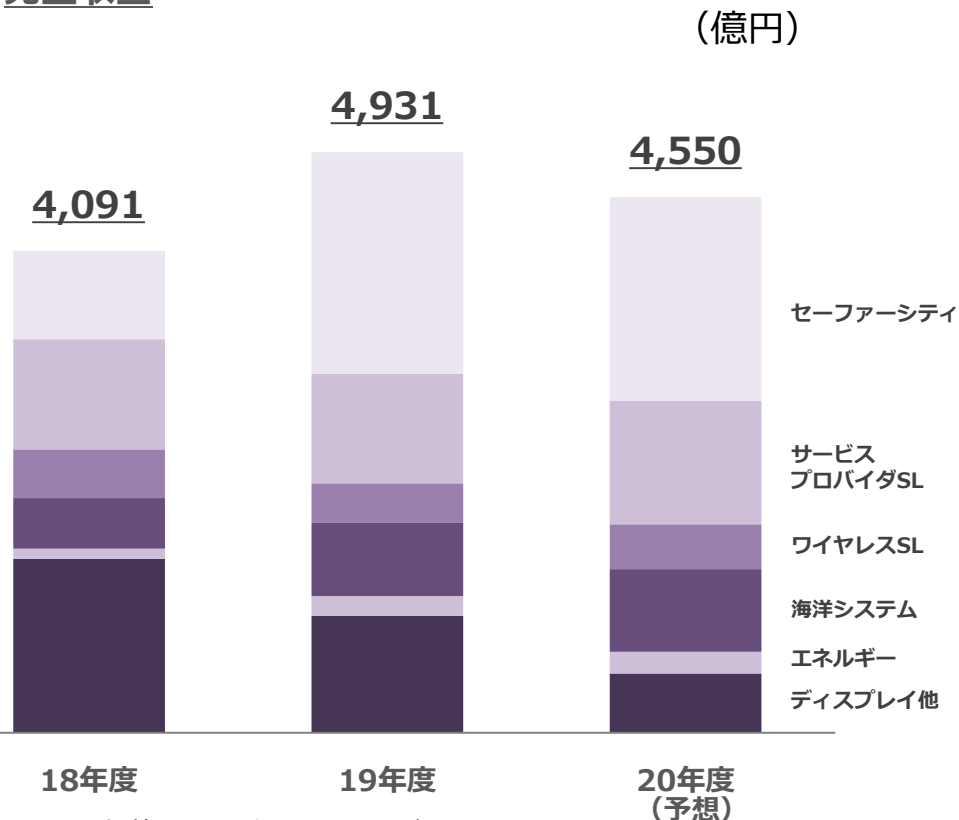
調整後
営業損益調整後
営業損益率

調整後営業損益 220億円 (+252億円)

- 前年度に計上した一過性費用の減少および構造改革効果などにより黒字化を見込む

※ 予想値は2021年1月29日現在、カッコ内の%は前年度比

売上収益



※ 予想値は2021年1月29日現在

セーフアーシティ

- 前年並を見込む

サービスプロバイダSL

- ソフトウェア・サービス、光IP共に増収を見込む

ワイヤレスSL

- サービス事業拡大による増収を見込む

海洋システム

- 過年度の受注案件の売上寄与により増収を見込む

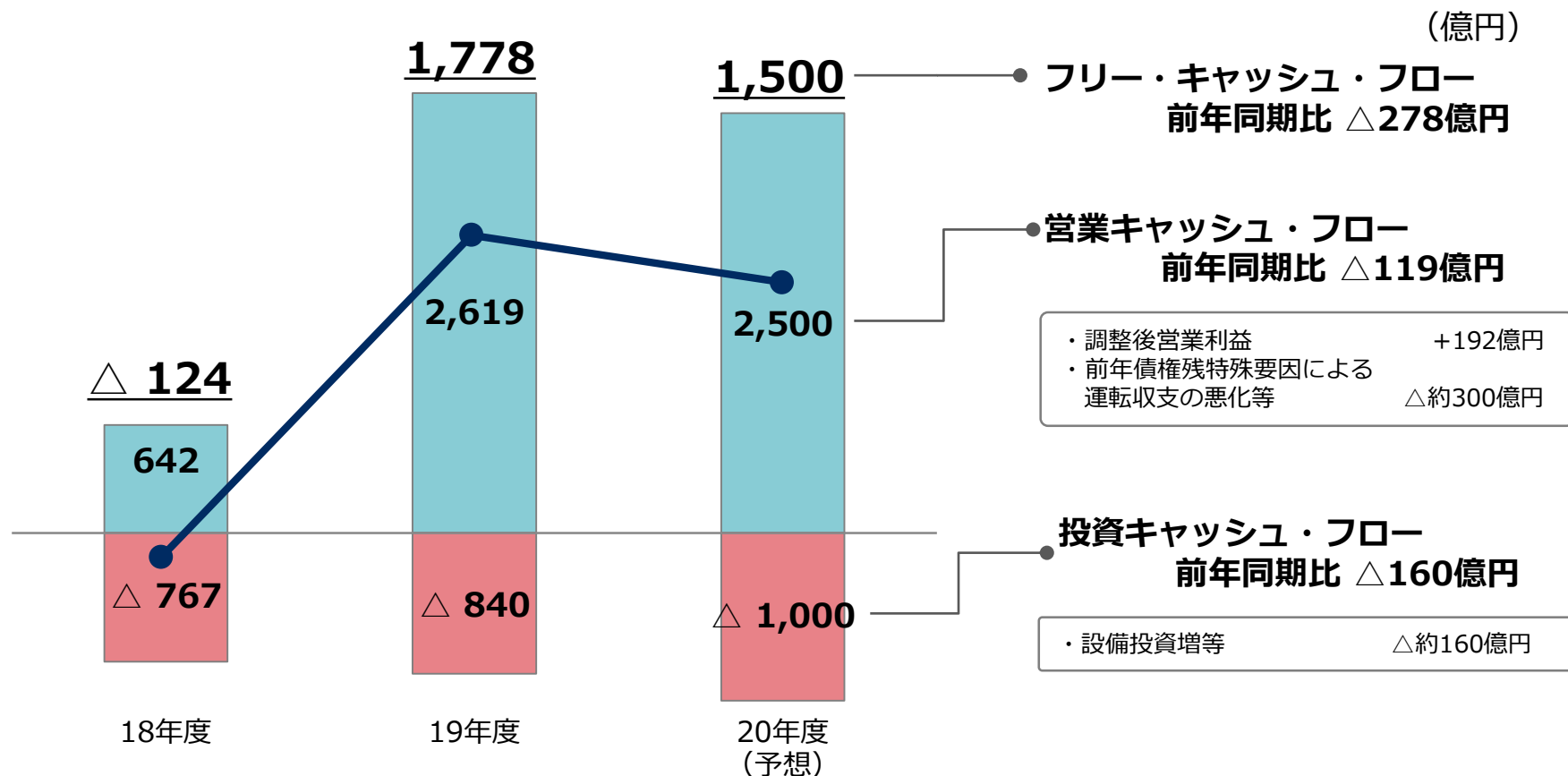
エネルギー

- 前年並を見込む

ディスプレイ

- シャープとの合併会社設立に伴う非連結化により減収を見込む

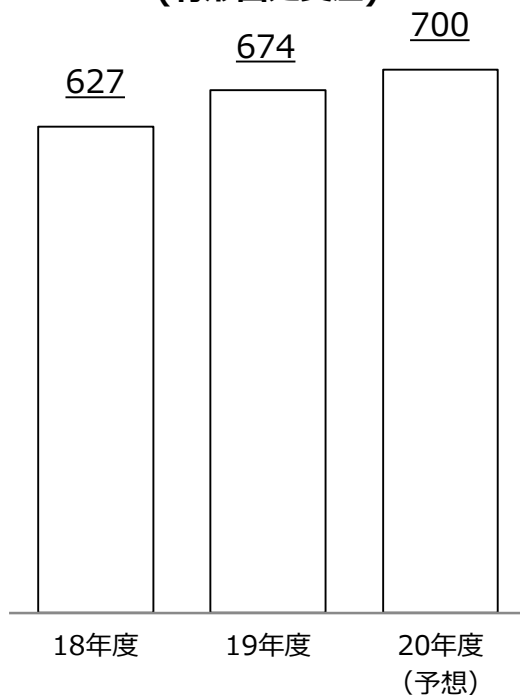
*SL :ソリューション



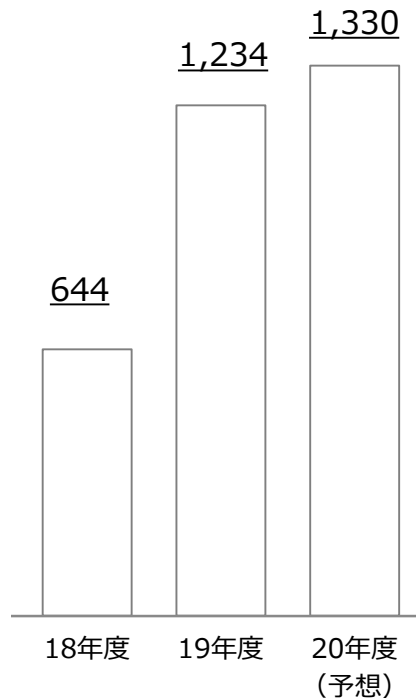
※ 予想値は2021年1月29日現在

設備投資額

(有形固定資産)

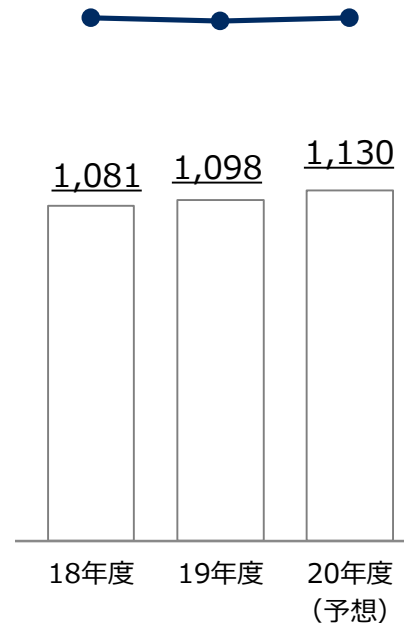


減価償却費



研究開発費

売上収益
比率



(注) 2018年度の減価償却費の数値はIFRS第16号「リース」適用の影響を含んでいません

※ 予想値は2021年1月29日現在

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、18年度は2019年3月期、19年度は2020年3月期、20年度は2021年3月期（以降も同様）を表しています。